平成22年第3回邑南町議会定例会(第9日)会議録

1. 招集月日 平成22年 2月25日 告示
 2. 招集の場所 邑南町役場 議場
 3. 開 会 平成22年 3月16日(火) 午前 9時30分
 散会 午後 4時23分

4. 応招議員

議席	氏名	議席	氏名	議席	氏名	議席	氏名
1番	大屋光宏	2番	宮田秀行	3番	中村昌史	5番	日野原利郎
6番	清水優文	7番	辰田直久	8番	松本正	9番	亀山和巳
10番	日高学	11番	石橋純二	12番	高本勝藏	13番	山中康樹
14番	長谷川敏郎	15番	日高勝明	16番	三上徹		

5. 不応招議員 なし

6. 出席議員 15名

議席	氏名	議席	氏名	議席	氏名	議席	氏名
1番	大屋光宏	2番	宮田秀行	3番	中村昌史	5番	日野原利郎
6番	清水優文	7番	辰田直久	8番	松本正	9番	亀山和巳
10番	日高学	11番	石橋純二	12番	高本勝藏	13番	山中康樹
14番	長谷川敏郎	15番	日高勝明	16番	三上徹		

7. 欠席議員 なし

議席	氏名	議席	氏名	議席	氏名	議席	氏名

8. 地方自治法第121条の規定により、説明のため会議に出席した者の職氏名

職名	氏名	職名	氏名	職名	氏名
町長	石橋良治	副町長	桑野修	総務課長	日高禎治
定住企画課長	細貝芳弘	財政課長	藤間修	情報推進課長	安原賢二
町民課長	表正司	税務課長	東義正	福祉課長	三上洋司
農林振興課長	藤田憲司	建設課長	洲濱芳文	水道課長	松川好史
保健課長	大矢輝美	会計管理者	藤井克史	瑞穂支所長	佐々木孝義
羽須美支所長	福田誠治	教育委員長	河野義則	教育長	土居達也
学校教育課長	三上俊二	生涯学習課長	森岡弘典		

9. 本会議に職務のため出席した者の氏名

議会事務局長 屋原進 事務局主任 日高泉

10. 町長提出議案の題目 別紙のとおり

11. 会議録署名議員の氏名

議席	氏名	議席	氏名
2番	宮田秀行	3番	中村昌史

12. 本日の会議の大要は別紙のとおりである。

平成22年第3回邑南町議会定例会議事日程(第9日)

平成22年3月16日(火) 午前9時30分開議

開会、開議宣告

議事日程の報告

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

平成22年第3回邑南町議会定例会(第9日)会議録

平成22年3月16日(火)

—— 午前9時30分 開議 ——

~~~~~○~~~~~

開議宣告

- 議長(三上徹) おはようございます。定足数に達しておりますので、ただ今から平成22年第3回邑南町議会定例会第9日目の会議を開きます。本日の議事日程は予めお手元に配布をいたしておりますとおりでございます。

~~~~~○~~~~~

日程第1 会議録署名議員の指名

- 議長(三上徹) 日程第1 会議録署名議員の指名をいたします。2番宮田議員、3番中村議員をお願いいたします。

~~~~~○~~~~~

日程第2 一般質問

- 議長(三上徹) 日程第2 これより一般質問を入ります。一般質問は順番にこれを行っていただきます。あらかじめ一般質問の順番を申しあげておきます。1番日高學議員、2番松本議員、3番大屋議員、4番中村議員、5番日野原議員、6番宮田議員、7番辰田議員、8番清水議員、9番日高勝明議員、10番山中議員、11番亀山議員、12番長谷川議員、以上12名でございます。それでは一般質問順位第1号日高學議員登壇をお願いいたします。

- 日高議員(日高學) 議長。

- 議長(三上徹) はい、日高學議員。

- 日高議員(日高學) おはようございます。3月定例議会にあたり10番の日高が一般質問をさせていただきます。行政や団体、民間等にあつては3月が年度末でございます。今定例会には本年度の予算、新しい事業、条例等が提案されました。その中にある地産地消推進条例は本町農林業の根本をなすものであり、これからの地域農業の大きな期待を抱くものでございます。今回の質問は農林業の基本理念である地産地消条例が提案されましたので、私の長い強い思いであり、他の議員さんよりも先に質問したく、今回も1番バッターで登壇させていただきました。本町にある資源は多種多様な物があります。産業に関する資源は農地であり山林です。稲作文化が始まった古代から今日まで地域の社会生活は農地と山林から生産される物が基本となり、衣食住の生活が成り立ってきたと思います。物が生産されればそこには必ず消費があります。これが物流であり、それが地域経済の成り立ちです。この仕組みが地域内で循環することが地域経済の発展であり、地域内の相互扶助

の原点だと思っております。昔の生活は物々交換で、これが本当の地産地消だったと思いますが、戦後の経済成長に伴い、労働力は都市部に流れ、農産物等にあっても市場出荷で外貨を稼ぐのが農業の基本パターンでございました。林業にあっても造林は進むものの、外材の輸入で国産材の消費は減少の一途を辿り、それが現在の木材価格の低迷にもつながっていると思います。しかし、近年は環境に配慮した生産が問われ、安全安心なもぞ、物づくりと価値観のあるものが消費される時代へと変わってきました。このことが本町のような中山間地域にある農林業にとって、その資源の有効活用に大きなメリットがあり、地域経済を生かした地産地消の推進は農産物が取り持つ地域連帯の運動であり、それが和の町を基本とした夢響きあう元気なまちづくりに結びつくシステムでもあると思います。条例の前文に掲げて、掲げてあるこのきは、基本理念は中山間地域である農山村の基礎的役割を明記し、これからの持続性のある循環型経済の確立と町民の命と暮らしを守ることを基本理念と定め、資源である物と生産者、事業者、町民である人との関わりを地産地消という物流システムで推進しようとするものです。先ず、一つにこの条例が目指す役割と期待、それを実践する基本的な手法や取り組みについて伺います。二つ目に第3条にある基本理念の推進について、町、生産者、事業者、町民はそれぞれの責務とやくうらい、役割を果たし、相互の連携により推進すると、推進されるとあります。私も全く同感でございます。これまでも議会の一般質問で事業の推進をお願いしてきましたが、その成果はまだまだのように思います。そこで今回の条例施行に大きな期待を寄せるものでございます。生産物の流通の前段である町民の取り組みに対する理解、地域の環境保全や日常生活あるいは食文化等に対する啓蒙普及活動も必要で、町民誰もが地産地消推進の町と誇れるような取り組みが、で、取り組みでないとこの条例が目指す理念は、に、理念にはほど遠いものと思います。町民である生産者、事業者、そして消費者の皆さんとの連携と共通、共通意識がないと推進はできません。そのことをとうかする、統括する町の責務として基本理念に基づく具体的な推進策をどのようにされるのか伺います。次に推進体制の整備として、毎年施策を掲げ体制を整備し、計画的かつ効果的な施策を推進されることになっております。毎年その成果が公表されることにもなっております。このことは成果が目に見えることであり、数値で示してもらえば次年度への取り組みの励みも、励みにもなるものです。このことは事業を推進する上で一番大切なことだと思っております。常に目標を設定し、課題を追い、成果を求めることが一步一步の前進だと思っております。地産地消推進室が19年度に設置され、丸3年が経過しますが、これまでの取り組みを総括し、新しい発想と実践が問われることとなります。これからの施策の実践とその成果の公表についてどのような展開をされるのかを伺います。4番目に山林から生産される木材、茸類等の特用林産物、旬の味をとう、提供してくれる山菜類等も本町のきち、貴重な山林資源だと思っております。本町の8割以上を占める山林は整備や管理の手入れをらく、しないでおくとならぬ宿命となります。山林の機能はいうまでもなく、水源の里といえる水をたたえ、防災はもちろん国土の保全、温暖化の防止、生態かい、生態系の維持、景観や癒しの場と、場を提供、場所の提供等々、多様、多種多様な役割を持ち、そのことが我々の日常生活を潤ってくれております。条例の前文にもある山林の持つこの機能はかけがえのない資源であり、これを守ることは現在の私たち町民の義務でもあると思っております。このことは山林の維持管理にあると思っております。山林の財産的価値が薄れ、山はただの保有的存在になってきました。その意識が山林の荒廃に大きくつながる要因にもなっていると思っております。この条例の目指すものは農地から生産される農産物と同様に本町の広大な山林資源を、の地産地消をも推進するものです。山林が有するこの貴重な資源を地産地消推進条例の中でどのように位置づけられて推進されるかについても伺います。以上4点についての答弁をお願いしたいと思います。

います。

●石橋町長(石橋良治) はい。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) 地産地消についてのいろいろな角度からのご質問をいただいとりますけども私の方からは、第1番目の条例を推進するにあたっての基本的な方針について、答弁をさせていただき、残りの推進策あるいは推進体制公表、こういった問題、最後の山林資源の地産地消等については、担当課長から答弁させたいと、まあ、いうふうに思います。最初のお尋ねの条例を推進するにあたりこの条例が目指す役割と期待、それを実践する基本的な方針ということでございますけど、まあ、この地産地消推進条例を作る前になんとしても基本的な立場に立っておかなきゃならないことは合併をして、すぐまちづくり基本条例というものを作ったわけでありまして、やっぱりそれがひと、一つの大きな大元になって、それとこの地産地消推進条例がどういうふうに拘わっていくかということが大変重要な問題だろうと思っております、そういう観点からいろいろと検討してきたわけでありまして、やはりこの邑南町のまちづくり基本条例という中の、やっぱり私は一番の特色というのは、いかに地域の暮らしを豊かにしていくかと、まあ、そういうことを、まあ、このまちづくり基本条例では唱っているところが大きな特色かなと、こういうふうに思っています。地域の暮らしを豊かにする、それとこの地産地消条例がどういうふうに拘わっていくか。更にはですね、私も2期目を迎えるにあたって、何度も言っておりますけども、いわゆる地域力、教育力、生活力で自立を目指そうと、こういうことを言っているわけでありまして、特に、まあ、この地産地消推進条例であるならば、この生活力、こういったところを是非この地産地消推進条例を作ることによってさらに高めていきたいなあと、まあ、いうふうな思いがあつてですね、こういう条例案を作ったわけでありまして、で、やはりそういうことになりますと地産地消推進条例の大きなポイントは、何で地産地消やっていくかということになるわけでありまして、やっぱり基幹産業であります農林水産業ということになるんだらうと思っております。特に農林業。で、こういったものがですね、議員も仰ったように地域内活動によって循環をさせて、邑南町のこういった地域資源をフルに有効に活用することを推進することが大変重要なことじゃあないかというふうに思います。そのことで、やっぱり地域を維持発展させるということになるんだらうと思っております。特に、あのう、条例の前文にもございますように、私たちは農林水産業を果たしてきた役割を再認識をし、町の基幹産業として位置づけるち、位置づけて地域内消費の拡大を図ることによって、いわゆる持続可能な循環経済の確立と町民の命と暮らしを守るように努めなければならないと、まあ、こういうことを特に唱っているわけでありまして、そういう精神の元に、町、生産者、事業者及び町民の責務や役割を明記して地産地消が、町民全体で取り組むべき運動でならなきゃならないというふうに、まあ、思っております。まあ、実践に向けた基本方針でありますけども、条例にあります町の責務としてあることは、一つは、条例に基づいて施策を総合的かつ計画的に、まず実施をしていく。二つ目には町の設置する施設や行事などで、町内産の農林水産物などの積極活用には先ずは努めていかなきゃならないと、まあ、こういうふうに、まあ、思っております。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 二つ目の質問の町、生産者、事業者、町民が一体となった推進策ということでございますが、平成19年9月に地産地消に関する組織、関係者及び公募委員からなる地産地消推進協議会が町長をトップにとりて発足しております。この協議会は正に町、生産者、

事業者、町民か、町民が地産地消一体となって推進するための計画をさくて、策定する目的で設置されております。推進計画の原案は既にき、あのう、策定されておりますが、この度、あのう、条例が施行されれば改めて地産地消が住民運動として一体的に推進されるよう協議会のあり方や推進計画案についてもさい、更に協議していただくよう、あのう、推進協議会の方へ要請しております。三つ目の質問でございます推進せい、推進体制の具体的整備の方法でございますが、地産地消に関する取り組みについては旧町村時代を含め各地で様々な取り組みが実践されております。地域資源の加工及び活用、学校、病院、福祉施設等における地域食材の活用、また、あのう、市場、流通市場を通さない直売所の設置や畜、畜産堆肥等の活用、また木材においてはウッドボイラーの導入等町産材を使用した住宅建築等、また、あのう、個人活動から町の施策まで多種多様な取り組みが現存します。ただ、推進条例の町の責務で求められる、ている計画的、効果的な推進に向けた点検が求められると言えます。今後は協議会における推進計画を策定を支援しまして、生産者、事業者及び町民の自主活動の推進を図るとともに町としても施設、施策や各種事業を地産地消の視点で再点検するとともに公の施設や主催行事における町内の農林さい、農林水産物の活用について検討を行い、協議会の推進計画との調整を図りながら町の施策が総合的にかつ計画的に実施するよう努めます。また、これにつきましてはなるべく22年度中に公表できるようにと考えております。四つ目の質問でございます。森山林資源の活、有効活用についてでございますが、山林資源の内町産材利用促進を目的といたしまして、邑南町産材利用促進協議会が平成18年2月に発足しております。この協議会では町内産の、町内産ごんの、町内産材の活用や新製品の開発、また、あのう、研究や資源活用の研究の部会もございます。山林資源の様々な活用方法について研究していただいております。地産地消推進協議会と同様に条例が施行されますと資、資源活用に特用林産物も含めまして研究していただけるのかあるいは地産地せい、地産地消推進協議会と連携した取り組みができるのか、まあ、邑南町産材利用促進協議会のあり方についても現在検討いただくよう、あのう、要請しておりますし、特用林産物の活用が推進、促進できるよう努めてまいりたいと思っております。以上でございます。

●日高議員(日高學) 議長。

●議長(三上徹) はい、日高學議員。

●日高議員(日高學) 町長さんからいろいろこの条例の取り決めについて、まあ、あのう、思いをいただいたわけでございます。まあ、あのう、この条例私たちに長い町民の願いだったとも思っております。この条例、あのう、皆さんご承知のようにA4のたった3ページでございますが、内容的にはほんとにすっきりした簡潔な条例であると思っております。まあ、目的があり基本理念があり、関係者の役割あるいは推進体制の整備等々が、まあ、唱われとりますが、やはりこれを実行するにはやはり町民の、の皆さんの理解がないと、先ず、なかなか、このいわゆる推進、推進条例でございますので難しいものではないかと思っております。それはやはり何であるかと言いますと、やはり器ができてその中身が問題だと思っております。で、その中身をどうするか、やはり、あのう、諺にもありますように仏を作って魂を入れず、それでは仏さんの値打ちも無いわけでございます。絵に描いた餅もく、飾りだけでは食べません。やはり、そのこの条例が持つ、その推進しようとするそのものがやはり町民にも理解されないとやはりこの条例はなかなか進まないのではないかというように思っております。例えば自動車にしてもそうだと思います。たく、例え、あのう、良い車であってもガソリンがなければ動かせませんし、運転手も必要でございます。あるいは道路規則を守った安全運転も、まあ、必要になるわけございまして、そういうこと、ことからしてもこ

の条例は町民一丸となって、まあ、あのう、推進しないとなかなかすすまない、進まないのではないかと思います。まあ、そういう意味で一つ、町長にはこの条例の推進にあたりまして、先ず、先頭に立って、頑張っていたきたいということをお願いしときたいと思います。それから、課長さんの方からもいろいろ答弁をいただきました。先ず、あのう、町の責務、指導と言いますか、まあ、そこらあたりの中でいわゆる生産者の皆さんへはやはり安全な、安心な物づくりの指導、それとそれを作る理解が必要だと思っておりますし、業者の皆さんへはやはり、その町内産の販売いわゆる利用促進、そういうことが当然業者の皆さんにはお願いしたい。また町民の皆さんへはやはりこの地産地消、いわゆる地域内流通の理念、理解がないとやはり町民のいわゆる消費の意欲は出てきかないのではないかと思います。まあ、そういうことがやはり町の進めるべき、私は指導であり、町の責務だとも思っております。まあ、そういう意味で、課長からも答弁をいただきましたが、やはり、このものを、条例もせっかくできたわけでございまして、実践的に進めようとするならであら、あればもう少し具体的な計画、対応を持って、取り組まないとなかなか現実的には、その地産地消の取り組みが思うようには進まない、そういうように私は感じております。そういう意味でももう少し具体的な取り組みをお願いしたいと思います。それと事業者の体制のことでございます。まあ、あのう、地元生産物を提供できるやはり、やはりシステムがないといけません。そういう意味では事業た、事業者としまして、まあ、あのう、学校の給食施設もございます、給食センターもございます。また、社会福祉の施設もたくさんございます。それから医療施設もあるわけでございます。それから飲食を提供する施設、事業者もたくさんあるわけでございまして、まあ、そこらあたりが、と町民の皆さんの、この、こう販売する町民の皆さん、じゃあない、町民の皆さんへもそれを地産、物を販売する施設、そういうことも当然、まあ、必要になってくるわけでございまして、まあ、そこらあたりへの、事業、その方あたりの事業者への理解、これがないとなかなかその地産地消と言いましても進まないのが現実ではないかと思います。まあ、ご承知のように町民の皆さんに買っただけの地産地消の施設としましては、あのう、瑞穂の道の駅みずほと雲井の里が、まあ、主だった施設でございます。まあ、これがたったの、まあ、2か所しかないわけでございまして、まあ、これでは町民一丸となって、町民の皆さん幅広く地元のものを消費していただきたいと言いましてもやはりこれには限度があるわけでございます。そうしますとやはり、このいくら私たち農家の、の皆さんが生産がしめ、しても、また消費者の皆さんが地元の物を食べたいと望まれてもそれを誰がどのようにやる、対応するのか、まあ、そういう仕組みも大切でございますし、事業者であるやはり小売店の協力を得てやはり町内にはたくさんの小売店の施設もあるわけでございます。やはりそういうところの事業者の皆さんにも地元の物を売っていただく、そのことによって町民の皆さんもそこにか、行って買えるという、まあ、ことができるのではないかと考えております。ちょっとそういう点につきまして、一つ、この2点、町の事業者の責務、それと事業者のこういう取り組みについて課長さんのもう少し突っ込んだ考えを伺いたいと思います。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 議員さん質問の、あのう、まあ、やっぱりこの地産地消については町民や事業者の理解が必要だというのは十分に認識しております。このことにつきまして、あのう、協議会を中心に今、あのう、推進計画を、あのう、の変更を求めていますし、各分野での役割を理解していただくよう心がけるようにしております。特に、あのう、今産直市が二つあるわけでございますが、あのう、これの充実についても今後、あのう、いろいろとお願いしていきたいと

思っております。特に、あのう、福祉施設への、あのう、資材の農産物の納入につきましては現在、あのう、研究をしておりますし、これについてもこのシステムがどう、あのう、上手くいきますように今研究をして取り組んでいきたいなと思っております。また、あのう、他の事業者につきましても、あのう、積極的に、あのう、町内産の農林水産物使用していただきますように各種研修会や、あのう、啓蒙活動を行いながら取り組んでいきたいと思っております。以上でございます。

●日高議員(日高學) 議長。

●議長(三上徹) はい、日高學議員。

●日高議員(日高學) 課長さんから答弁をいただきました。あのう、地産地消推進室が19年の4月に設置されたと思っております。まあ、その後3年経過しとるわけでございます。課長さんからもございましたように協議会は19年の、ええっと、9月ですか、できたようでございます。先ず、あのう、この推進室の室長さんは、まあ、おられるわけでございますが、まあ、あのう、分掌表で見えますと室、室長さんは林業係も兼務されております。まあ、あのう、いわゆる地産地消の推進も大きな仕事でございます。それとまた農業と匹敵するほど私は林業も大切だと思っておりますが、その、まあ、林業の職も兼務というような、まあ、いわゆる室長が兼務でございます。それと課員が、まあ、二人おられることになっておりますが、まあ、これも現実の仕事を見ると、まあ、当然と兼務、兼務でございます、果たしてこれで、が地産地消で推進できるのかなあと思っております。ところでございますが、まあ、この度こういう新しい、まあ、条例もできたということで今後は、まあ、それなりの対応をとって貰えると私は、まあ、確信するわけでございます。やはり、この行政が音頭をとらんかぎりはなかなか、あのう、そういう地産地消とかいうようなものは進むわけではございません。そういう意味ではこの地産地消推進室の役割というものは大きなものがあるように思っております。まあ、あのう、町長もこのことは一つ肝に銘じて、そういう職員の体制作りもお願いしたいように思っております。それからこの地産地消の推進母体であります推進協議会、まあ、先ほども課長が述べられましたように19年9月に設置し、私もこの、私もメンバーでございますがこの名簿を見てもいろいろの方がおられます。それはそれで、まあ、結構だと思うんですが、要は先ほども言いましたように、まあ、事業者である、事業者である、まあ、学校給食あたりは、まあ、給食センター、できるだけこの町内産の地元野菜の調達をしてもらっとるようでございますが、福祉施設あたり、あるいは医療施設もございます。あるいは大きな飲食店の提供する、飲食を提供する施設、まあ、あるわけでございまして、そこらあたりでもやはりこの町内産の物を取り入れて欲しい。このことによりますと、まあ、たくさん消費が生まれるわけでございまして、消費が生まれれば当然農家の生産も増える、農家所得も増えるわけでございます。わてえ、私に言わせるとまだ、その協議会でいろいろ協議はされているようでございますが、まだそこらあたりまでの取り組みが進んでいないように見受けます。また、課長も申されましたように、いわゆる地元の生産物を売る所としては、まあ、二か所の産直市しかない。やはりこれだけでは、例えば、日貫の方から遠いのに雲井の里まで、地元の野菜だから買いに行きたいと、それはなかなかできることでもございません。やはりそうしますと、もう少し町内にも地元の農産物を売る場所、施設、小売店、そこに、まあ、卸すシステム、そういうものも当然、まあ、考えていって欲しいわけでございます。まあ、あのう、この協議会、これまで3年間ずっとやってきて、やってこられたと思っておりますが、ここでのいろいろ会での、まあ、話があったと思えます。それで、そこらあたりその会が果たす役割が大きな問題だと思っておりますが、この会の、には四つの部会を設置されております。まあ、当然その部会がいごいてこそ初めて地産地消も進むものだと思っておりますが、この推進協議会

のこれまでの3年間の取り組みの成果あるいは問題点もあったでしょうし、課題もあったと思いますが、ここらあたりを整理して、今後のこの新しい条例に基づく地産地消条例を推進してもらいたいわけですが、これまでの経過、いわゆるまとめをちょっと聞かしてほしいと思います。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林推進、推進課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 失礼します。各部会の成果でございますが、学校給食部会の方では何回も、あのう、会合を重ねまして、あのう、学校給食の、あのう、納入率を上げるということで、あのう、組織作りから始めました。東学校給食センターの方でも、あのう、納入計画をいたしまして、それぞれ、あのう、生産者の方に作付け計画からやるということで、あのう、少しずつ、成果が出ております。西学校給食センターの方では、あのう、当初、あのう、組織が、あのう、か、なかなか固まっておらないということで、その体制作りにも励みました。また、これにつきましては、あのう、昨年4月から地産、給食センターの方にも、あのう、地産地消の推進の職員を置かれまして、あのう、どう言いますか、あのう、推進してきているところでございます。成果が上がっていると思っております。また、あのう、ほ、生産者部会においても、安全安心な野菜を作るということで研修会も行いましたし、どうやってこの地元産を、の安全な、安全安心なつ、食、農産物を作るかということでいろいろ検討して、あのう、研修会も重ねてきたところでございます。他の部会につきましても、あのう、様々な取り組みをやっておりますが、あのう、今回の、あのう、地産地消推進協議会の部会について、あのう、この地産、主な活動につき、つきましては地産地消推進計画を作る課題や、課題、現状と課題、また推進の施策について検討を重ねてきておりまして、まだその成果は充分上がってきておりませんが、今後この条例を基に、あのう、推進協議会の各部会の方で、あのう、今後の具体的行動に向けて推進してまいりたいと思っております。以上でございます。

●日高議員(日高學) 議長。

●議長(三上徹) はい、日高學議員。

●日高議員(日高學) まあ、あのう、今後の対応でございますが、まあ、これまでは、まあ、あのう、推進協議会で活動されてくるまし、きとられます。まあ、それは私も重々しつとるわけですが、やはり今度は、まあ、条例も制定されて、私にしては、してみればまだ今までの協議会のあり方というのはもう一度やはり見直すべきではないかと思っております。まあ、あのう、課長さんもそのことは実際は分かっていると思いますが、やはりこの地産地消を本気で進めるのであれば、もう少しこの協議会の組織の充実をせないと現実的にはこの地産地消というものは進まないのではないかというふうに思っております。まあ、特に、あのう、そういう中では、まあ、生産振興部会、まあ、私たちはここらあたりも大きな、あのう、意義があると思っております。まあ、あのう、この条例の前文にもありますように、命と暮らしを守る条例でもございます。そういう意味からしますと、安心安全の物づくり、こういうことはやはりこの生産部会の中で、まあ、取り組む、いわゆるそういう意識の啓発がないとやはりいけないことだと思っております。まあ、私も農家でございますが、やはり、あのう、農協市場に、農協に出す市場出荷をする物、これは非常に厳しいトレサビを受けとりますし、当然なことだと思っておりますが、やはり、あのう、どう言いますか、そういう市場を通せない物、についてはやはり、まあ、あのう、疑うわけではございませんが、やはり指導しないとやはり、なかなか安心な安全な物ができないのではないかと思っております。まあ、あのう、ご承知のように、はあもう、今は農薬そのものはもう、みなピシャッと、あのう、いわゆる出荷前何

日までは、まあ、つか、使ってはいけないというような基準があるわけでございませ、ございませが、まあ、そこらあたりの徹底をしないと安心安全な物づくりにはすくな、進まないというように思っておりますし、また販路の拡大では、事業者、事業者と言いましたが、やはり、あのう、組織団体、例えば、まあ、婦人会、自治会であるとか、老人会であるとか、そういういろいろな、まあ、団体もあるわけでございませ。そういうところに、で、この地産地消の意義を理解していただく、私やこういうことも、充分、大変大切なことであると思っております。まあ、そういう意味で一つ、あのう、新しい条例を、が制定されるにあたって、この地産、推進協議会、もういっぺん一つ見直していただいて、成果のある協議会にさせていただきたいということをお願いいたします。それと、最後の4番目のことなんでございませが、まあ、あのう、山のいわゆる山林から生産される物でございませ。まあ、当然農産物と同等にこの山林から生産される資源についても地産地消を分かっていたきたい。まあ、要するに、まあ、木材が主になると思ひます。ただ、この木材、町でもいわゆる公共施設にも、まあ、国産材を使おうということで、まあ、いろいろ頑張ってもらったわけでございませが、まあ、あのう、私もちょこちょこ家で何かをするに、板がいる、垂木が一本欲しいな、胴縁が欲しいなど。ただ、まあ、石見は私知りませんが、瑞穂の場合でもそれは、あのう、製材工場に行けば、売ってもらえるわけでございませ。それを、まあ、ただ工場でございませるので、忙しげに仕事をしておられるのに、たった板3枚やんさらんか、やんさいとか、胴縁3本くださいというのはなかなか、まあ、行きにくいことでございませ。恐らく私もそのような気持ちをもっとれば他の皆さんも、まあ、早い話がホームセンターに買いに行かれるようなこともあるんではないかと思ひます。やはりそこらあたりを考へる時に、その例えば瑞穂の産直市でも良いと思ひます。わずかな一角に板の何枚かあるいは胴縁の何枚か、で、いわゆる町内の製材工場から作った物を置いてもらってけばいわゆるまたホームセンターに行かんで良いですし、あのう、製材工場へ行って忙しいのに頼んで板3枚ほどやんさいというようなことも、まあ、必要ないわけでございませして、やっぱりそういう小さな取り組みも心がけていただきたい、そのことによつて、まあ、いわゆるそういう山から生産される資源も、まあ、有効に活用されるんではないかと思ひとります。まあ、それと最近では、まあ、そうして、あのう、いわゆる、まあ、不景気いうこともあるかも知れませんが、まあ、建物、家のいわゆる建築が非常に、まあ、少なくなつとります。まあ、そういうことはありますが、やはりこの町内の産材を使うということにつきましては、まあ、町も、町、町の工事そのものは、まあ、できるだけ町産材を使うようにされておりますが、あのう、いわゆる一般、一般の民間の家、家もいろいろ建つとるわけでございませ。そうしますとやはり、そのそういう建築業者の方あるいは大工さん、まあ、そういう方への一つ、呼びかけいうんですか、そういう方の理解もしてほしいということをお願いしたいと、いきたいと思ひます。また反面、町民の皆さんにも家を建てるのなら国産材で建てよう、地元の産材で建てようという、やはりそういう理解、双方の理解がないと、そのことが、まあ、進まないわけでございませ。やはり、あのう、ただ、公共施設だけは、町内、町産材を使ひますよでなしに、町民の皆さんいわゆる建築家、大工さんの皆さんにもやはり町、町産材を使ひましよう。町民の皆さんにも町産材を使ひましようという、やはり、そのことが始めてあつてこそ町産材も利用されてくるのではないかと思ひます。まあ、そういう意味、意味を込めまして、一つ、あのう、課長さんには一つ、このいわゆる山の資源の活用について、何かございませたら答弁をお願いしたいと思ひます。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 町産材の、まあ、利用促進についてでございますが、現在、あのう、邑南町では、邑南町町村、邑南町産、産材利用促進協議会を、あのう、設立されておまして、ここでいろんな、あのう、研究テーマと言いますか、あのう、町産材を、の利用の促進につきましていろいろなことを考えていただいております。特に建築用材、建築資材、また今後は土木資材等かなり利用についての研究がなされております。またチップの利用等もございますし、今現状分析を行っていただいております。ただ、まあ、ちょっと最、最近、ちょっと、あのう、協議会の活動が、を私どもの方で、あのう、ちょっと、あのう、り、リードが悪かったということで、あのう、ちょっと、あのう、会議がちょっと少なかったようでございますが、今後は、あのう、町産材がなるべく活用できるよう今研究を進めながら、あのう、対応していきたいと思っておりますのでご理解のほどをよろしくお願いいたします。

●石橋町長(石橋良治) はい。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) 先ほどのお尋ねのところで、あのう、推進協議会の見直しという、まあ、ご提案がございました。で、私が、まあ、これのトップに立っているということ、まあ、そういう立場で、まあ、申しあげたいんですけども、まあ、地産地消ということをやることにおい、ことをどうやってやっていくかということについてやっぱりこう、かなり課題が非常にあるわけでした、で、今までのどちらかというところ協議会はその課題を整理して、どういうふうにやっていくかというような位置づけに私は、まあ、実は思ってたわけでありまして。で、大変これは大きな問題ですから、したがってこの3年間のそういった問題課題を整理し、そしてそれを新たな協議会としてどう立ち上げていくかということについては、必要性を感じておりましたので、この条例ができ上がった暁には、新たな協議会という形で進めていきたいなあと、まあ、いうふうに思ってます。まあ、そんな中で特に、まあ、留意しなきゃいけないのは、あのう、やっぱりこれは今度は推進ということになるわけですから、あんまり計画倒れにならないようにということが1点と、それから、あのう、やっぱり、この誰が構成メンバーになるかということについては、いわゆる団体の長ばかりではこれはいけないと思うんですね。むしろその現場で携わっている人がどういうふう、その拘わっていくかということも大いに、まあ、配慮していかないと実際の実践にはならないのかなというふうに、まあ、実は思ってます。そういったことも踏まえて、まあ、先ほどのその建築業者の方の話もありましたけども、そういった方々もなんらかのところへ入っていくのは大いに結構だろう、ないじゃない、ない、結構だなと、まあ、いうふうに、まあ、思います。よろしくお願いいたします。

●日高議員(日高學) 議長。

●議長(三上徹) はい、日高學議員。

●日高議員(日高學) 町長さんからも協議会のあり方について、答弁をいただきました。ありがとうございます。まあ、あのう、地産地消が十分な条例の下で成果が出るようお願いしたいと思えます。まあ、あのう、そういうことで、地産地消、今回、瑞穂、邑南町でも取り組んでいただいたわけでございますが、ご承知のように、この地産地消というものは、まあ、全国で取り組みが始まっております。まあ、私もここで、あのう、新聞でちょっと見た情報でございますが、国においても今地産地消に類する条例の提案がされようとされております。ちょっと、まあ、ちょっと新聞記事を読ま、読ましていただきたいと思えます。先ず、あのう、政府与党はどういう取り組みかと言いますと、六次産業化支援法案、これを通常国会に提出されようとされとります。内容的には、農山漁

村は食、食料だけでなくエネルギーなどの資源の宝庫であり、農産物の付加価値を高めるとともに農山漁村の眠る資源の潜在力を引き出し、地方に新たな産業や雇用を創出するのが目的だそうでございます。国の地産地消法案、これは一次産業二次産業三次産業を取り組んだいわゆるそれを足したろく、六次産業ということで、まあ、あのう、政府与党は国会に提案したいということ、反、反面野党になりました自民党の提案もこの前新聞に載っ取りました。内容としましては自民党の農林部会で政府の六次産業化支援法案に対し、対、の対案として地産地消等促進法案と地、地球温暖化の防止等に貢献する木材利用の推進に関する法案を提出提案されるそうでございます。内容は生産から加工流通販売に至る各段階の、に対策を講じ、全農地のフル活用、国内各地でフル生産した農林産物の全量消費を目的とされとるようでございます。まあ、これが、あのう、自民党の案でございます。まあ、あのう、どちらにしましても、まあ、国でもそういう地産地消に関する法律が近々制定されると思っておりますし、県においても県、都道府県下の中でたくさん地産地消を作られとるところもでございます。また市町村にあってもそれに類した物はたくさんできとりまして、まあ、やっと邑南町でもこの条例を作っていただいたわけでございます。まあ、あのう、本町に、町長も言いましたように、本町にはまちづくり基本条例もでございます。我々議会には議会の基本条例もでございます。この地産地消条例これは我々邑南町の農業の基本的施策である条例だというように思っております。やはりこれを推進するには、先ほどから、くどいようにいっておりますが、町民の理解が無い限りは進むものではございません。そこで、執行部の、ますますの奮起を期待してこの質問は終わりたいと思っております。次に、あのう、たばこの喫煙対策について伺いたいと思っております。あのう、ごしよ、皆さんご承知と思っておりますが、厚生労働省は先月の18日に飲食店やホテル、百貨店などの多数の人が出入りする公共的な施設に対し建物内での全面喫煙を求める通知を出すことを決められました。そして、25日都道府県の、などの自治体に通知したとの情報を新聞で見たわけでございます。通知は原則ぜんもん、全面禁止とされていますが、事業者に判断を委ね、強制はなく分煙も容認されているようでございます。対象施設は公共施設はもちろん、民間の不特定多数の人が出入りする施設や公園などにも配慮するよう求めています。しかし、対応は求めています、罰則や、罰則や強制力はございません。この通知はけんこんぞう、健康増進法に基づくものですが、対象となる施設には民間の施設もあり、全面禁止となれば飲食店や旅館、民宿等のサービス業の経営にも大きな影響をおよぼ、及ぼすと考えられます。将来的には全面禁止を目指すことを求めながら、禁煙区域と喫煙区域を表、表示し、分煙対策の措置を講じることでもできるような内容だとも報じられております。この通知に対し、本町は公共施設における対応、また民間事業者への指導等についてどのように対応されるのか、また、たばこを吸われる愛煙家の方は嗜好品として自分の意志でたばこを吸ってられます。場所も、場所にもよりますが、私は別に周囲の人にそう迷惑をかけているとは思っておりません。ただ、たばこを吸う人は少なくなったように思います。吸う方の気持ちは大切に守ってあげ、あげるべきであり、公共施設では分煙対策として受動喫煙を防ぐ対応を考えれば問題はないと、のでは、問題はないのではないかと思うわけでございます。以上、あのう、通知の対応といわゆる受動喫煙と分煙に対する対応についてお伺いいたします。

●日高総務課長(日高禎治) 番外。

●議長(三上徹) はい、日高総務課長。

●日高総務課長(日高禎治) 日高議員さんの2点目のたばこの禁煙対策について、2点ほどご質問をいただきました。これについて私の方からお答えさせていただきますが、1点目のところです。まあ、議員さんの方が縷々申し、あのう、仰ったような通知が来ておるところでございますが、まあ、

その内容でございます。健康増進法の第25条に規定された、あのう、受動喫煙の防止については、まあ、既にこれは平成15年5月付けで、国からの通知を基にですね、そうしたところで積極的な取り組みがなされてきたところですよ。まあ、その後更に、あのう、受動喫煙を取り巻く環境が変化していることを受けまして、平成21年3月に受動喫煙防止対策のあり方に関する検討会報告書というのが取りまとめられました。今後の受動喫煙防止対策の基本的な方向性等について、まあ、これで通知されたところでございます。この内容とは先ほど言いました法25条の規定において、議員さん仰ったように学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、官公庁施設、飲食店、その他の多数の者が利用する施設を管理する者はこれらを利用する者について受動喫煙を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないということとされております。まあ、ここに、その受動喫煙というものは室内又はこれに準ずる環境において他人のたばこの煙を吸わされることと提議されたところですよ。またこの法25条でいうその他の施設、先ほど申しあげましたが、これは、あのう、鉄軌道駅、まあ、駅ですね、鉄道等の、それからバスターミナル、旅客線のターミナル、金融機関、美術館、博物館あるいは社会福祉施設、商店、ホテル等々ございます。まあ、これらの施設を含むものであると、まあ、あのう、多数の者が利用する施設、これを含むというふうにされております。またですね、この中で今後の受動喫煙防止対策の基本的な方向性としては先ほど言いましたように、多数の者が利用する公共的な空間については原則全面禁煙であるべきと、まあ、されたところですよ。で、先ほど議員さん仰ったように一方で、全面禁煙が極めて困難な場合等においては当面施設の対応や利用者のニーズに応じた適切な受動喫煙防止対策を進めることとされておるところですよ。あのう、また特に屋外にあっても子どもの利用が想定される公共的な空間では受動喫煙防止のための配慮が必要というふうにされました。まあ、これら具体的措置として、まあ、施設区域における受動喫煙防止対策として、まあ、全面禁煙というのが、まあ、受動喫煙対策とし、としては極めて有効であると、まあ、多数の者が利用する公共的な空間については原則として全面禁煙であるべきということとなっております。まあ、こういうふうに通知が、まあ、うん、なつたわけですが、まあ、邑南町におきましては基本的にはですね、役場庁舎については本庁支所とともに、まあ、基本的には室内では禁煙、室外での喫煙を促しておるところでございます。また学校においては校舎内の全面禁煙や学校敷地内禁煙と若干の違いが学校であるんですけども、禁煙に対応しておるところですよ。また、あのう、社会教育施設等におきましても施設内禁煙としております。それから福祉施設関係につきましても施設内禁煙を行っておられるよう聞いております。まあ、このような現状なんですけども、まあ、今後屋外でも子どもの利用や妊婦の方々の利用などが想定される公共的な空間での受動喫煙防止については更に検討していく必要があると考えております。また、あのう、民間事業者への指導ということでございますが、町としては先ほどの通知内容をもって、まあ、啓発活動を行っていく必要があるとは思っております。2点目のことでございますが、まあ、1点目で今お答えしましたように通知の中に全面禁煙が極めて困難な場合等においては当面施設の対応や利用者のニーズに応じた適切な受動喫煙防止対策を進めることとされておるわけでございますが、この場合においては、喫煙可能区域を設定するなど受動喫煙防止対策を求めることとし、将来的には全面禁煙を目指すことを求めて、まあ、おります。このように分煙対策とも言われている中で、厳しいとは言いながら、いずれにしても受動喫煙防止対策、対策に組み込みが求められている以上、まあ、対応していかなければならないと考えておりますが、この飲食店等への周知などについては県の対応が行われていくと、いうふうに聞いております。まあ、町としましては県との連携を図り広報紙などで、啓発に努めてまいりたいというふう

に考えておりますのでよろしくお願いをしたいと思います。以上でございます。

●日高議員(日高學) 議長。

●議長(三上徹) はい、日高學議員。

●日高議員(日高學) 総務課長さんからいろいろ答弁をいただきました。まあ、あのう、私も、あのう、この質問、私は、あのう、禁煙者の立場に立って今回質問をされ、させてもらっておりますが、やはり、あのう、まあ、公共施設いわゆる、での、まあ、建物内というのは私もそりゃあ喫煙、禁煙というのは理解する者でございます。まあ、当然、社会福祉施設、病院等も、まあ、あるわけでございますが、まあ、そういうところでは、まあ、の建物の中というのは、まあ、まこと禁煙しなくてはいけないだろうと思いますが、まあ、総務課長さんも言われましたように、まあ、その通達の中にはえ、駅とかターミナルとか、まあ、いわゆる外、まあ、公園等も入るとるわけでございます。そういうのもあるわけございまして、まあ、この前もちょっと私、あのう、産直の会議の時に話、この話が出まして、道の駅はどがあするんかいのういうような話もなったわけでございますが、まあ、例えば、まあ、道の駅あたりでも、いわゆるこの分煙、仕切った分煙対策をすれば問題ないわけございまして、まあ、あのう、道の駅あたりというのは、まあ、車で来られる方がせ、車の中は、まあ、禁煙です。それで、まあ、せっかく来てトイレ休憩して一服して、一休みしたい、たばこの好きな方はそこでどがあしても吸いたいわけなんですよね、そうしますと、まあ、その道の駅には他のたくさん、まあ、たくさんということもないですが、他の人も来られますので、やはりそこで仕切っていわゆる分煙対策をすれば、それは他の皆さんには受動喫煙にはならんわけでございますので、そういう、まあ、あのう、施設造りいうんですか、まあ、そういうことは当然町としても対応してあげて欲しいと思います。まあ、そういう意味ではただ、今私が道の駅のことだけを言いましたが、他にも、まあ、あのう、いわゆる建物外で、まあ、こういう場所の指定とか、まあ、することによって、いわゆるそのいわゆる公共的な敷地内でも、まあ、例えば、一般の人が来られない場所もあるわけございまして、まあ、そういうところいわゆる喫煙場所を設ける、そうすれば、まあ、いわゆる分煙になって受動喫煙は、まあ、防げるわけでございますので、まあ、そういうことも一つ考慮しながら、この喫煙対策に対応していただきたいと思います。まあ、あのう、本町にもたばこ生産者もおられます。まあ、非常に、あのう、たばこ、喫煙者は少なくなっておりますが、やはりその少なくなった方にも、その暖かい志の気持ちを捧げたいと思いますので、これからのよ、の対策によろしくお願いをしたいと思います。以上で、あのう、ちょうど時間もなりましたので私の質問を終わらしていただきます。ありがとうございました。

●議長(三上徹) 以上で日高學議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩といたします。再開は10時45分といたします。

—— 午前10時30分 休憩 ——

—— 午前10時45分 再開 ——

●議長(三上徹) それでは再開をいたします。続きまして一般質問順位第2号松本議員登壇をお願いいたします。

●松本議員(松本正) 議長。

●議長(三上徹) はい、松本議員。

●松本議員(松本正) おはようございます。8番松本です。私の3月議会定例会議一般質問は通告をいたしました二つの質問をいたします。通告の一番目でございますが、地産地消推進条例と学校給食についてでございます。3月議会定例会に地産地消推進条例が上程されておりますが、この条例が

制定されますと地産地消の推進に向けて事業が加速されることが考えられます。地産地消の活動の中には直売所、量販店、学校給食、交流活動、この他にも観光での取り組み、地場農産物の加工、情報提供活動など多様な活動がありますが、私はこの度、学校給食とこの条例がどのように今後拘わっていかれるのか質問をいたします。一つ目でございますが、学校給食で21年度に実施している地産地消の事業の補助金を適用されている地産、地元農産物の品目と数量、補助金額を質問いたします。

●三上学校教育課長(三上俊二) 番外。

●議長(三上徹) はい、三上学校教育課長。

●三上学校教育課長(三上俊二) ただ今のご質問にお答えいたします。補助事業の件でございますが、これは平成21年度の国の補正予算で新たに新設されました補助事業であります。学校給食地場農畜産物利用拡大事業という事業名でございますが、これに取り組みました。この事業は重量ベースで平均、平成20年度の平均より5%以上増加の地元農畜産物を取り入れた献立を提供した場合、その献立における地元農畜産物の食材費の半額を助成するという事業でございます。ただし、この献立は1年間に20回まで、20回以内ということになっております。この事業を希望するしないは各市町村の自由でございますが、地産地消を目指す本町に取りまして、これは一つの努力目標となるということ、本町でこの事業を取り入れてみました。実績でございますが、平成21年度の実績でございますが、10月16日から1月25日までの期間に20回の献立を実施いたしました。これは地元農産物を5%アップした献立でございます。この際における地元農畜産物の食材費の半分が補助金額として交付を受けたわけですが、53万6千円でございます。それから助成対象となる品目でございますは、品目でございますが、玉ねぎジャガイモなど35の品目でございます。米は既に100%、地しゅ、地産地消しておりますので、この対象からは外れます。以上でございます。

●松本議員(松本正) 議長。

●議長(三上徹) はい、松本議員。

●松本議員(松本正) ただ今、あのう、35品目という、答えがございましたけども、数量的なことがまだお答えがいただいておりますが、いかがでしょうか。

●三上学校教育課長(三上俊二) 番外。

●議長(三上徹) はい、三上学校教育課長。

●三上学校教育課長(三上俊二) 数量でございますが、これ20回20日に分けまして、各その都度の数量、ちょっとあいにく今、合計しておりませんので申しわけございませんが、また後ほど集計を取りまして、ご提示申しあげます。失礼いたします。

●松本議員(松本正) 議長。

●議長(三上徹) はい、松本議員。

●松本議員(松本正) はい、改めて申し上げますが、これは、もうあらかじめ通告していることですのでこのあたりはしっかりと答弁をいただきたいと思います。学校給食におけます地元農産物の利用割合、先ほど重量ベースで、お答えございましたけども、食材ベースというのはどのようになっているかご質問いたします。

●三上学校教育課長(三上俊二) 番外。

●議長(三上徹) はい、三上学校教育課長。

●三上学校教育課長(三上俊二) 食材費ベースでございますか。食材費は補助金53万6千円の2倍

でございます、107万2千円、これが地元農畜産物を、食材費でございます。

- 松本議員(松本正) はい。
- 議長(三上徹) はい、松本議員。
- 松本議員(松本正) それでは、あのう、違う聞き方をいたします。食材、食育基本法の食育推進基本計画においては、22年度までに利用割だい、利用割合、食材ベースは県平均30%というふうになっとなりますが、この本町ではこの利用割合の目標というのは定められておりますか。
- 三上学校教育課長(三上俊二) 番外。
- 議長(三上徹) はい、三上学校教育課長。
- 三上学校教育課長(三上俊二) この事業で取り組む食材費の割合は、平成20年度が42.1%でございました。それ以上を、の地産地消率を上げることで取り組んでいました。で、今現在、全体の農畜産物の邑南町内の地産地消率でございますが、農畜産物に関しましては、64てん、64.9%です。21年度は。いうことで更なる地産地消率を目指して努力してまいりつりもでございます。
- 松本議員(松本正) はい。
- 議長(三上徹) はい、松本議員。
- 松本議員(松本正) はい。今、21年度の64.9%というのは給食に、給食の中の材料の中で地産地消っていか、地元農畜産物を使っている割合が64.9%という理解をして良いんでしょうか。はい。あのう、私がお聞きしてますのは、その食育費、食育基本法でのことで聞いておりますので、ちょっと、まあ、数字違うと思いますが、そうすると21年度、先ほどの10月16日から1月25日の20回のことで、64.9%の使用の率になった、これはお米とかそういうのも全部含めての64.9%か、いうところが、お聞きしたくなるんですが、そのへんはいかがでございますでしょうか。
- 三上学校教育課長(三上俊二) 番外。
- 議長(三上徹) はい、三上学校教育課長。
- 三上学校教育課長(三上俊二) もう一度申しあげます。64.9%というのは、邑南町の農畜産物の内に地元産物を地消した割合でございます。で、先ほど言いました20回に分けてやったというのは、これは全く別なことでございます、その1回、1回の献立に、の地元野菜を農畜だ、つこった、使った割合が20年度の平均より5%以上アップしたということの補助事業の仕組みでございます、それ20回までの分は、その1日1日が時には、20、43%であったり、46%であったりというような、ことでご理解いただきたいと思ひます。
- 松本議員(松本正) はい。
- 議長(三上徹) はい、松本議員。
- 松本議員(松本正) それではですね、今、あのう、重量ベースで仰ったので、重量ベースで構いませんけども、21年度に学校給食の材料として、地元農畜産物を先ほどの、その20回も全部ひっくるめてですね、使用した割合は、割合は64.9%と解釈して良いかどうかです。よろしいですか。それで。間違いはないですね。はい、分かりました。それでは、あのう、二つ目の学校給食関係者と生産者、納入者と取引の協議の場はどのようになっているか質問をいたします。
- 三上学校教育課長(三上俊二) 番外。
- 議長(三上徹) はい、三上学校教育課長。
- 三上学校教育課長(三上俊二) お答えいたします。地元の農畜産物取引業者数は西学校給食センターで24、東学校給食センターで12の今、計34の団体あるいは個人より購入しております。3

4でございます。団体あるいは個人でございます。失礼いたしました。西が24、東で12、合計36の団体又は個人より購入しております。その内西と東ののですが、農協はちょっとダブっておりますので、農協を純然たる一つに考えますと35の団体とあるいは個人ということになります。取引方法は、様々でございますが、一般的には通常的には、事前に農家などに対しまして、生産品目あるいは生産量の見込みなどを事前に調査あるいは聞き取りをいたします。ファックスを利用しております。そして、そのあと献立に沿った必要量をファックスで給食センターの方から一月前に農家あるいは団体の方へ注文するというところでございます。そして給食センターの方へ持ってきていただくと、搬入していただくという、なっております。価格はその都度その生産者と決めております。まあ、市場価格並みかあるいはご厚意により、若干市場価格より安い価格で購入させてもらったりあるいは価格は、もう一方的に向こうの方の価格で、取引されるというようなことも様々でございます。その他学校給食では県の、島根県学校給食会からいろいろ食材を仕入れておりますが、その取引については、米については、1月にだいたい価格とあるいは次年度の取引量が概ね決定されます。その他の作物に関しましては県の統一の価格表が策定されて、それが各市町村の給食センターへ配布されると、それに基づいて随時注文しながら購入しておるというような状態でございます。以上でございます。

●松本議員(松本正) はい。

●議長(三上徹) はい、松本議員。

●松本議員(松本正) 具体的にお聞きします。学校給食センターの関係者は地元農畜産物を使いたいと思いつても、地元畜産物の情報を持つことがなかなか難しいこともあるのではないかと思います。学校給食課は担当する学校給食は、現在も地産地消として地元農畜産物の使用をされていますが、今はどのような立場で、この学校給食との関わりをされているのかお尋ねをいたします。

●三上学校教育課長(三上俊二) 番外。

●議長(三上徹) はい、三上学校教育課長。

●三上学校教育課長(三上俊二) 学校給食会に去年より地産地消コーディネーターという者を1名配置いたしました。学校教育課としましては、その地産地消コーディネーターといろいろ話合いながら情報交換しながら、今後地産地消の推進に向けて取り組んで協力しながら取り組んでいきたいと思っております。

●松本議員(松本正) はい。

●議長(三上徹) はい、松本議員。

●松本議員(松本正) はい、地産地消コーディネーターというのは、21年度はもう配置がされておりました。今後どうするかという検討ではなしに、21年度をどうするかという検討をしておかなきゃいけないんじゃないかと思えます。生産者側と学校給食側のお互いの共感、理解を無ければ、この地産地消の食材を使つての給食というものが、進行しないんじゃないかと思うんですが、学校給食では衛生管理上のルールがありますね。そして調理法だのしの、品物によっては一次処理をして納入するもんもあると思えます。このようなことからですね、町は給食関係者と綿密な打ち合わせというか、話し合いをしてですね、方針を作つて生産者に明確に伝えることが必要ではないかと思えますが、このようなことについて今どういう形でされているかもう一度お聞きします。

●三上学校教育課長(三上俊二) 番外。

●議長(三上徹) はい、三上学校教育課長。

●三上学校教育課長(三上俊二) 一昨年は、学校栄養士あるいは、その給食センターの職員と生産者

と情報交換などをいたしました。で、年間どれぐらいいるかというような値段、というような、これはあくまで情報交換ですが、そういう場を東、西とも1回ずつ持ちました。で、21年度は、ちょっと未実施でございます。これに関しましては、これから、まあ、食材調達調整連絡会と申しませうか、そういうものを図りながら開催して情報交換を図っていきたいとそのように思っております。それから地産地消コーディネーターの活動でございますが、21年度は品目を6品目取引を地元から入れる品目を増やしました。そして取引農家も六つの仕入れ農家を開拓して増やしました。そういうことで絶えずそういうことで努力してまいりたいと、まだまだ成果は不十分でございますが、これから頑張っていきたいと思っております。

●松本議員(松本正) はい。

●議長(三上徹) はい、松本議員。

●松本議員(松本正) それで三つ目の質問に移ります。今後ですね、学校給食に地元農産物の使用品目使用量が増えた場合は補助はどのようなになるのか、質問いたします。

●三上学校教育課長(三上俊二) 番外。

●議長(三上徹) はい、三上学校教育課長。

●三上学校教育課長(三上俊二) 補助事業についてでございますが、先ほど言いましたこの学校給食地場農畜産物利用拡大事業は2年間の事業でございます。21年度が初年度、22年度も引き続き、一つの努力目標として取り組んでいこうと思っております。その、その後は、22年度に関しましては、さらに対象品目、これを3個増やして38品目、そして補助金77万9千円を目指して取り組んでみたいと思っております。その23年度以降は使用品目使用量が増えた場合の補助金は現在のところありません。この件に関しましてはまた県あるいは国の事業などいろいろ模索しながら取り入れられるべきものがあれば取り入れて推進してまいりたいと思っております。

●松本議員(松本正) はい。

●議長(三上徹) はい、松本議員。

●松本議員(松本正) 22年度の予算でですね、農業振興費の中に学校給食地域食材活用促進補助金180万が計上されていますが、地産地消推進条例が制定された時の学校給食関係の予算と思いません。農林振興課としてどのような事業展、展開を計画されているか質問いたします。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 農林振課、振興課といたしまして、あのう、今回の補正、補正じゃない、当初予算にあげておりますのは、学校給食へ、野菜の方については先ほど学校教育課の方から申しあげましたとおり、いろいろ対策を練っております。ただし、あのう、最近、あのう、農産物を使った加工品、例えばゴボウの切ったもんとか、スライスしたもんとか、それとか、あのう、他にもいろんな、あのう、加工品がございます。そのために、あのう、そういう加工品を作る加工場等につきましては、どうにか、あのう、助成をしていきたいということで、あのう、今回その3か所程度を、あのう、あればということで、あのう、計上いたしました。以上でございます。

●松本議員(松本正) はい。

●議長(三上徹) はい、松本議員。

●松本議員(松本正) そういたしますと、この180万というのは、地元の農産物の一次処理をした、まあ、加工したという物を学校給食に使う時のその処理場の方への補助という理解でよろしいですね。はい、分かりました。それではもう一度、他の面でお聞きします。21年度の地産地消の学校

給食関係の予算、21年度でございます。給食会、地産地消担当者採用で300万円、これは先ほどのコーディネーターとします。そして給食食材補助費240万円、それと運搬関係で28万7千円というものがございました。そして先ほど課長が述べられました今回の補正予算に減額を計上された学校給食地場農畜産物利用拡大事業というのがございますが、これは年途中からの事業であったことから、総額94万円の国庫支出金の補助金を使い切れずに41万1千円の減額となったものでございます。地元農産物を使用した学校給食はふるさと、ふるさとの特産品を子ども達が学ぶ直接の教材でないかと思えます。計画をしっかりして有効な事業にしてこそ食のまちづくりというのが、生まれてくるのではないかとと思うところでございます。実際に学校給食を担当している学校給食課は22年度、もうあと4月ですから、すぐ22年度になりますが、学校給食に地産地消で、地元産農産物の取り組みに対してなんけん、年間契約は、契約ではないです、年間計画はどのように協議されているか、ご質問いたします。

●三上学校教育課長(三上俊二) 番外。

●議長(三上徹) はい、三上学校教育課長。

●三上学校教育課長(三上俊二) お答えします。年間計画と申しましても、これはなかなか、あのう、そのときの出来、不出来によりまして地産地消率が、上がったり下がったりということがありまして、今、どの、何パーセントまで重量的にも何パーセントまでという具体的な数値的なものは持ちあわせておりません。ただ、先ほど言いましたように、取り引き農家を増やす、あるいは品目を増加して行く、あるいはそのようなことをしながら、で、ソフト面では、食育の指導をしたり生産者との協議会情報交換を開いたりということであらゆる課題を検討しながら、地産地消の推進に努めてまいりたいと思っております。

●松本議員(松本正) はい。

●議長(三上徹) はい、松本議員。

●松本議員(松本正) この地産地消推進条例ができる、そしてもう21年度から先ほどの、学校給食にも農畜産物を取り入れる事業ある、これも22年までというふうなことがあることです。そして地元のものを他のお米とかそういった物も取り入れることはできないとか、いろんな話が出てるところでございます。ここで今のこの時点で数量が分からないとか、また生産者のところでの、その調整とかいうのがございますでしょうけども、このせっきく、こういった町が一丸となって給食などにもそういった物をたくさん取り入れてやっていこうという時ですから、もう少しですね、その年次計画というか、こういったものを綿密にしていかないと、また学校給食のセンターにお任せきりというのも少しおかしくなってくるんじゃないかと思うんですが、教育長にちょっとお聞きしたいんですけども、学校給食関係者そして生産者、納入業者この関係をですね、スムーズにしていって、その品目、数量、情報、こういったものをですね、その4月からどういうふうに進めていこうということを思ってらっしゃるかお聞きいたします。

●土居教育長(土居達也) 番外。

●議長(三上徹) はい、教育長。

●土居教育長(土居達也) 議員さんのご質問ですけども、さ、今年度からああしてコーディネーターを、まあ、付けていただきました。その取り組みについて、大変期待しておりますし、私たちも一緒に考えて歩んできたと思っております。ただ、初めての、まあ、あのう、職務であるということで非常に、まあ、手探りであったということもあります。それからいろんな、あのう、先進地の事例をその方に、私たちも一緒に提供して行かなきゃいけなかった部分もあるかと思えます。また、

あのう、いわゆる学校栄養士が栄養教諭になって新採の方であったということもあって、随分、まあ、不慣れであったという部分もあります。まあ、そういった言いわけがましいところもありますが、実態は、まあ、そうであったなあと思っております。ただ、あのう、今年度両、もう片一方のセンターの方もですね、早期の退職をされるということで、今、教育委員会の事務局の中では、若い、まあ、慣れない栄養士さんのこと等も考えて、教育委員会として給食会として、あのう、共通の町内の共通の献立を作っていたらどうだろうか、まあ、そういうことで情報を収集しやすくなる、で、そういった、あのう、ことで栄養士さんも学校へですね、食育の指導にも出、出かけやすくなる、くなるだろうと、まあ、そういったことを今内部で協議をしておるところです。まあ、そういったことが進みますと、コーディネーターの方もですね、一本化して、地域の情報いわゆる今の野菜の、どういう状況にあるかとか、そういう情報を農協等とも連携しながら集める、それから栄養士さんがどういう、まあ、献立を考えようとしてるかというところへ提供される、それから栄養士さんの方からもこういった物ができないだろうかというような、まあ、ことも必要だろう、まあ、上手くできるだろうなということで、一層のですね、そうしたコーディネーターあるいは調理師あるいは栄養士、生産者の連携の場をですね、積極的にやっていかにやいけないだろうなということも内部で詰めております。また、あのう、先ほどご質問ありましたですね、地元の物を使っていくためには生の物だけでは非常に、まあ、調理員さんに負担がある、あのう、地元の物を使うというメリットはものすごく感じておりますけども、人数であったり負担もありますので、一次処理された物を使うことができないであろうかとか、あるいは午前中の空いたところでそういった処理ができないだろうか、そういった工夫すべき所は、まあ、たくさんあるんだろうなと思います。また、あのう、いわゆる冷凍するとか加工するとかそういったことも、工夫してやっとなされる、あのう、県内、県外のセンターもありますので、研究をしてみる余地があるだろうなというふうに思っております。また、まあ、そういったためには、あのう、施設設備がですね、今のままでどうなのかというようなことも検討していく課題だと思っております。そうした、あのう、推進条例ができましたので、食育という部分とからめてですね、給食会、教育委員会として真摯に取り組んでいきたいというふうに思っております。

●松本議員(松本正) はい。

●議長(三上徹) はい、松本議員。

●松本議員(松本正) ただ今教育長の方から答弁ございましたけども、全般的にいろいろとお考えになっているということで安心をいたしました。必ず、その児童生徒達にですね、この食材というもので、から、また、町の特産品そういったことでも学ぶ場を与えてですね、あのう、健康とそうしてそういった学び場ということで両立をしていただきたいと思います。あのう、皆さんご存じだと思いますけども、この近くの雲南市の、木次町で旧木次町長の提案によりましてですね、生産者グループから学校給食センターへの直接納入というのが実現したそうでございます。これはもうだいぶ前のことでございます。生産者は納品加工可能品目、数量の確認のため月1回定例会を開催しております。また生産者グループ役員、学校給食センター、市、栄養職員などが役員会を開催し、出荷量を割り当ててしています。モロヘイヤやほうれん草を冷凍貯蔵し、使用期限を長期化できるようにもしているというふうなことがございます。そして取り組みの成果としては学校給食センターの野菜使用量に占める地場産の割合は重量ベースで、19年度が66.6%44品目というふうになっているそうでございます。また年1回生産者と生徒が給食交流会を実施し、生産者は安全性や安定供給に対する意欲の向上となり栽培管理を行い、そして給食センターは地元農産物の利用を拡

大するための献立の工夫に取り組み、給食の残食率が少なくなった結果が出てるといふふうにお聞きしとります。こういった事例が近くの市にあります。是非本町も学校給食のメニューに地元農産物を今以上に利用して地産地消の推進に向かいふるさとの特産品の学習教材として食のまちづくりを進めることを願うものでございます。一番最初の地産地消推進条例と学校給食についての質問はこれで終わります。次に二つ目の通告をしておりますAEDの活用などについてでございます。21年度地域活性化経済危機対策臨時交付金事業などで救急救命の大切さと安心安全の町を作る事業として公民館、小中学校、保育所、児童クラブなどに心肺停止などを、など緊急時の備えとして設置されたAEDの管理、運用、効果などについて質問いたします。始めの一つ目でございます。AEDが設置されている施設の所在地、名称、台数、購入費目を質問いたします。

●日高総務課長(日高禎治) 番外。

●議長(三上徹) はい、日高総務課長。

●日高総務課長(日高禎治) 松本議員さんの2点目、AEDの関係の1点目でございます。あのう、設置されている施設の所在地、名称、台数、購入費目ということでございます。あのう、役場における、あのう、AEDの設置状況につきましては、まあ、設置しました所管課が多岐にわか、わたっております。まあ、総務課が、の方から取りまとめをした状況をお答えさせていただきたいと思っております。まず、役場本庁あるいは支所における設置でございますが、まあ、本庁に2台、羽須美支所に2台、瑞穂支所は元気館との相互利用を目的に元気館に1台を設置しております。この5台のうち3台が平成17年度に一般財源での購入をしておるところでございますが、保健課対応としてお、おります。残り2台につきましては、寄贈いただいたもので、それぞれ貸し出し用の目的として今管理をしておるところでございます。次に小中学校12校で各1台を設置しております。これは平成20年度に一般財源で予算科目小学校費あるいは中学校費で購入をしております。それから、社会教育施設につきましては、各公民館へ各1台合計12台を設置しております。内1台は、寄贈されたもので、11台は5年間のリース契約で一般財源をもって予算科目社会教育総務費で平成21年度に導入しております。体育施設につきましては、羽須美体育館あるいは矢上環境改善センター、石見スタジアム、瑞穂球場の4か所へ設置をしております。このうちの1台はやはり寄贈を受けたものでございますが、3台につきましては、公民館同様一般財源でリース契約により導入しておるものでございます。また、あのう、導入財源を地域活性化経済危機対策臨時交付金事業によって16、児童福祉総務費で16台を導入しております。町内各保育所へ9台、各児童クラブへ5台、邑智病院での病児保育室コスモスへ1台、そして道の駅みずほに1台を設置しておるところでございます。また、あのう、阿須那診療所へ1台直営診療所会計でございますが、平成16年度で購入しておること聞いております。まあ、あのう、これが、まあ、町の方で導入した物でございますが、その他、あのう、他の団体や企業等による導入状況を若干調査をしましたので報告しますが、矢上高校に1台、石見養護学校へ1台、知的障害者施設緑風園に1台、また社会福祉協議会としてデイサービスセンター等へそれぞれ1台ずつ計5台が設置されております。また邑智病院へ4台の設置、社会福祉法人として桃源の家に2台、愛香園、くるみ学園、交流センターへ各1台の計3台、そして瑞穂ハイランドに3台、水明カントリーあるいは石見自動車教習所などにそれぞれ1台を確認をしております。まだその他の企業等にもあろうかと思いますがそこまでは調査ができておりませんが、今申しあげました数字全体で72台を確認しておるところでございます。以上でございます。

●松本議員(松本正) はい。

●議長(三上徹) はい、松本議員。

●**松本議員(松本正)** ただいま、答弁で72台、これを町内に設置がしてあるということでございました。この町内施設のどこにAEDが設置されてるか、町民の方によく分かる一覧表にして、全戸に配布をしていただきたいと思います。また、どの施設でもすぐ、もう既にされとると思うんですけども、提示してある、既にもう提示してあると思うんですが、出入りにですね、そのAEDがこの施設には設置してありますよというそのステッカー、まあ、ステッカーでも良いですし、それから張り紙でも良いですが、そういった物をですね、張っていただいでですね、皆さんにどこの場所にどういところのどの場所のどこにAEDが設置してあるんだということがですね、皆さんに、町民の皆さんに分かるように徹底をしていただきたいと思います。いかがでございましょうか。

●**日高総務課長(日高禎治)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、日高総務課長。

●**日高総務課長(日高禎治)** 72台ということでございますが、まあ、あのう、民間の企業等々のこともございますので、まあ、あのう、町の設置した分については、あのう、そのように、まあ、出入口等々これは、あのう、検討していかなきゃいけないと、確かに仰るとおりだろうと思います。どの場所にとこのようなことも必要だろうと思います。そのへんは、あのう、既定予算の中で、今もとりませんけども、また財政とも相談しながらやっていきたいと思っておりますが、平成20年度だったと思います、まあ、その後ちょっとやっておりますけども、あのう、チラシを作りまして、全戸配布ということもやっております。まあ、その後もこういうふうが増えてきております。そうしたことも必要と考えまして、まあ、町民の安全安心、そうしたところにやはり取り組んでいく必要があるかと考えておりますのでよろしくお願いたします。

●**松本議員(松本正)** はい。

●**議長(三上徹)** はい、松本議員。

●**松本議員(松本正)** 確認としてお聞きいたします。各施設に、まあ、これは、あのう、公の施設で結構です、各施設に設置されているAEDはですね、施設利用者を問わずにどなたでも使用しても良いのですよね。ちょっと、その点を確認したいと思います。

●**日高総務課長(日高禎治)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、総、日高総務課長。

●**日高総務課長(日高禎治)** 利用について特に制限を設けたものはございませんが、やはりこれは、あのう、心肺蘇生法であるとかAEDを利用する講習をやはり受けていただきたいと思います。特に、あのう、江津邑智消防組合、ここにお願すれば自治会あるいは集落、こうした所まで出向いてその講習をやっておるようでございます。町民の皆さま方がそうしたところ、あのう、一緒になって受けていただき、皆さま方が一緒に使えるような対策も考えていかなければいけないと思っております。以上です。

●**松本議員(松本正)** はい。

●**議長(三上徹)** はい、松本議員。

●**松本議員(松本正)** 例えばですね、学校の周辺の方がAEDを使用と、必要とされて使用されました。このAEDで、AEDをですね、保守管理するのはどの課、どの課でございましょうか。そしてバッテリーの交換などの費用はどの課でどのような形で予算計上をされているのかお尋ねをいたします。

●**三上学校教育課長(三上俊二)** 番外。

●議長(三上徹) はい、学校教育課長。

●三上学校教育課長(三上俊二) 学校のAEDについてお尋ねがありましたので、学校教育課で申し上げます。学校教育課に設置しております12台、12校ありますので12台のAEDの管理は各学校に管理させとりますし、また学校教育課もあわせてそれを指導管理しております。使用につきましては、学校のAEDにつきましてはこのように定めております。まあ、緊急の場合は全て学校の方でお使いになって結構でございますが、通常の場合、予約あるいは地域の行事で予約して持ち出したいとかいうようなことがござ、あると思います。原則、その児童生徒用に購入したAEDでございますので、日常絶えずそこに、あのう、学校の方で備えておきたいものでございますので、時には学校開放ということで、グラウンドで地域行事あるいは運動会をする時は、それは貸し出しますが、学校の敷地外の方に事前にですね、予約で申し込んで、その借り出すと、貸し出したいということがありますと、それはできないと遠慮さしていただいております。学校の敷地以外に予約あるいは使いたい旨がある時は、その際は本町が公民館の方のAEDを使っていたきたいということで、20年7月に学校教育課では全て設置しましたが、そういう方針でただ今も貸し出しを、使用しております。以上です。

●議長(三上徹) 保守と予算について。

●三上学校教育課長(三上俊二) 保守のことでございますが、バッテリーと電極パットでございますが、これは小児用と大人用の、このパットがありますが、これは、しょ、賞味、2年で消費期限でございます。で、2年を経過しますと各学校の予算の範囲内でそれを更新していただくというふうに考えております。金額的には、バッテリーと電極一つで、セットで1万9千円かかりました。議員さんの、あとご質問あると思いますが、この度学校の方で、あのう、あれは、あのう、1度、あのう、いっぺんつか、あのう、一度使用しましたがその際にはその1万、二つの電極とバッテリーを買いまして、3万8千円でただ今新規で購入しております。いうふうなことで管理しております。以上です。

●松本議員(松本正) はい。

●議長(三上徹) はい、松本議員。

●松本議員(松本正) 今、あのう、学校教育課長の答弁をお聞きになって、皆さんどう思われたか分かりませんが、緊急の場合にあらかじめ申し出てどうこうはできないと思うんですね。どこでも、その今の学校教育課長の話というのはどっかで、そのそれを、デモする、こういう使い方をするんですよとなんかいう時のことを言われとると思うんです。私が聞いているのは緊急の時にどうするんだということを聞いているんで、そこはその先ほども、始めにちょっと確認としてお聞きしますと言いましたけれども、これはその学校に置き、置いてあろうが、公民館に置いてあろうがどこに置いてあろうが、その近くのほうがですね、何かあった時にはその一番近いものを使って、学校から外に出してでも使えるようにする、使うのが当然だと思うんですよ。それを決めてありますからこうだとかいうような分を今の答弁ではいらないと思います。これはですね、非常にそういう、いつもこう感覚っていうか思いでおられますと何かの時にとっさの判断というのが非常に難しくなるのではないかと思うんです。そうしますと、ちょっとじゃあ、公民館の、ものはリースで、あのう、設置されとるということですが、この場合にですね、では予算的にですね、いろんなところで、あのう、メンテナンス、いろんなものはどういうふうになっているか、この時間がありません、簡単をお願いします。

●森岡生涯学習課町(森岡弘典) 番外。

- 議長(三上徹)** はい、森岡生涯学習課長。
- 森岡生涯学習課長(森岡弘典)** 公民館の場合は、あのう、さっきみたいに、リースでやったりまして、パット、電池の交換はそのリースでやったりしますので、当然、あのう、貸し主の方の負担ということで我々の方は負担をいたします。以上です。
- 松本議員(松本正)** はい。
- 議長(三上徹)** はい、松本議員。
- 松本議員(松本正)** それでは、あのう、次ですね、AEDが今、あのう、各所に設置されていましてですね、今お聞きした、しましたように保守管理する。所轄が違いますと、施設、設置施設に勤務している方がですね、非常に、この、その方の判断によってAEDの使用がスムーズにできるかできないかということが出てくるんじゃないかと思うんです。命を守り町民の方が安心安全に暮らすためにあるAEDですから、誰でも使用が速やかにでき、使用後にいろんなアクシデントがあっても管理しやすいシステムを考え、このような非常時の救急救命器具が同じ課で管理することができないか、このことをお聞きしたいんですが、どなたか適切な答弁をお願いします。
- 桑野副町長(桑野修)** 番外。
- 議長(三上徹)** はい、副町長。
- 桑野副町長(桑野修)** ただ今のご質問で、その一括で非常時の場合のことを考えて管理体制を一元化というご質問でございますけれども、まあ、これについては確かに言われることもごり、理解できますので検討に、する必要があらうかというふうに思いますが、まあ、現段階ではそれぞれの、その管理を町がしているものあるいは福祉施設、法人等にお渡ししたもの等がありますので、そのへんのところは調整をかなりしないとその一元化というのがちょっと時間がかかろうかというふうに思っておりますので、ちょっと検討をさせていただきたいというふうに思います。それと導入の過程で、導入の過程でリース契約をしている部分と、それとそれは、あのう、財源のつくものは、あのう、直接購入しておりますけれども、財源調整つかないものはリースという形もっておりますので、様々な形態がありますので、そのへんも含めて一元化については検討をさせていただきたいと思えます。それから先ほどもちょっとありましたけれども、三上課、あのう、教育課長の方の答弁の中で申しあげたと私は思っておりますけれども、冒頭で非常時の場合を除いてという言い方をしたと思うんですけども、とにかくどこの施設にあるものでもですね、あのう、非常時の場合はど、とにかく一番近くにあるものを利用していただくという気持ちは変わっておりませんので、そういうこれからも使用方法で望みたいと思っておりますのでご理解いただきたいと思います。
- 松本議員(松本正)** はい。
- 議長(三上徹)** はい、松本議員。
- 松本議員(松本正)** 三つ目の質問に移ります。AEDが実際に使用された事例があるでしょうか。このことをご質問いたします。
- 日高総務課長(日高禎治)** 番外。
- 議長(三上徹)** はい、日高総務課長。
- 日高総務課長(日高禎治)** AEDが実際に使用された事例ということで、若干聞き取り等行いました。調査をしましたが、平成18年4月に1回、あのう、元気館でございますが、これは、あのう、ご報告というか、もしたところもあらうと思います。また21年中にですね。2回、これは福祉施設内ということをお聞きしております。また、今年22年2月に日貫小学校の物を1回使用されたということで、合計回数にして、まあ、4回というのを報告を受けておるところでございます。以上

です。

- 松本議員(松本正) はい。
- 議長(三上徹) はい、松本議員。
- 松本議員(松本正) このAEDを使用されて、まあ、一番の喫緊の22年の2月の日貫小学校でよろしいですが、使用されたときの効果、そしてこの担当課は使用後の対処をどのようにされたかご質問いたします。
- 三上学校教育課長(三上俊二) 番外。
- 議長(三上徹) はい、学校教育課長。
- 三上学校教育課長(三上俊二) 2月10日に日貫小学校の近辺の家族の方が緊急と言うことで小学校に借りに来られました。で、学校の方は、お渡しいたしまして使われたようでございます。結果については残念ながらお役に立てなかったということで聞いております。事後報告で、12時、11時20分ごろ貸し出しをしまして、12時ごろ学校の方へ返、返されてきましたんで、事後報告ということですのですぐ学校の方から教育委員会の方へ学校教育課への連絡がありました。で、私もすぐその返して来られたのが日貫駐在所の巡査でありましたので、私もそこに連絡をとりまして、どういうふうなお役に立ったかどうかというようなことも確認させて、そのときいただきました。そして、すぐ学校にはバッテリーあるいはパット、これを今度は子どもが使わにゃいけませんので、速やかに購入して新規に購入しとくように指示いたしました。で、すぐ学校の方では、大人用のパット、子ども用のパット、これは二つ使われておりましたんで、それとバッテリーを合わせて3万8千で購入して、現在新規に、あもう、つけております。以上です。
- 松本議員(松本正) はい。
- 議長(三上徹) はい、松本議員。
- 松本議員(松本正) 緊急時に、学校のAEDをすぐ使用さしていただいたことは非常に感謝するところでございます。今後も、こういった事故があったときにはどこの課でも、どこの施設でもどなたでもつか、使えるようなことをしていただくことが、願うところでございます。そして、20年、21年度とかけて、956万円余りの購入で、42台のAEDがいち早く設置されたということは非常に素晴らしい事業だと思うところでございます。せっかく設置したAEDを有効に活用できるように先ほども申しましたように、その管理するところ、あと保守するところ、こういったものを一元化していただきたいことをお願いしまして、私の一般質問を終わらせていただきます。
- 議長(三上徹) 以上で松本議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩いたします。再開は午後1時15分といたします。

—— 午前11時42分 休憩 ——

—— 午後1時16分 再開 ——

- 議長(三上徹) 開会前に一言お知らせしておきます。この前、質疑のところでございました資料の提出についてを町民課から、医療費のデータ一覧表と調整交付金決定額比較表が提出されましたので、皆さんのところにお配りしておりますので、目を通していただきたいと思います。それでは再開をいたします。続きまして一般質問順位第3、大屋議員登壇をお願いいたします。
- 大屋議員(大屋光宏) はい、議長。
- 議長(三上徹) はい、大屋議員。
- 大屋議員(大屋光宏) 議席番号1番大屋光宏です。今回の一般質問はいわみファームのふん尿処理問題と果樹振興について2点用意しとります。で、先ず、1点目の養豚を営んでいるいわみファー

ムのふん尿処理問題です。若干経緯を、経過をお話しますと平成7年の日貫農場の開設時から建設反対運動、操業後の度重なる汚水流出事故により、町は平成14年にいわみファーム下流の江尾自治会、当時の桜江町、県の5者で農場からの排水をBOD20ppm以下にするということを中心とした協定を結び、支援を行ってきました。で、町はその協定にもち、基づき、同年には新たな処理装置の導入に助成を行い、その後は毎月定期的に水質検査等を行って支援を行ってきております。で、しかし、その後も汚水流出等の事故が続き、あのう、ご存じのとおり、昨年11月26日には80トンもの汚水を流出するという非常に大きな事故を起こしました。で、この事故の後、町長は江尾自治会での住民説明会では度重なる流出事故はいわみファームの企業体質の問題でもあり、汚水処理の抜本的な見直しができず、事故がざい、再発した場合は操業停止を勧告することも辞さない強い意志表明をされました。で、私自身も町がいわみファームに対して強く厳しい姿勢で対応することが、下流の江尾自治会の住民や関係者の信頼回復につながり、この問題の早期解決につながると考え、町長の姿勢を支援するとともに12月の一般質問でもこの問題を取り上げてきました。で、12月の一般質問においては畜産振興は必要であるが環境保全が第一であること、またいわみファームに対する指導は飼養頭数の削減又は汚水処理施設の抜本的な見直しが必要であるとの認識は一致したものと理解しています。しかしその後、1月22日にはいわみファームによる故意の汚水流出が判明し、一切の排水は停止しましたが、いわみファームに対するこれまでの関係者の努力が無駄になるとともに、流域住民の信用は完全に失墜し、より一層の厳しい対応とふん尿処理における抜本的な見直しを求められる状況となっています。で、この状況の中で事故後のいわみファームの発言や対応を見ておられますと、住民との協定を守ろうとする義務感や問題解決のため積極的、問題解決のための積極性、そして住民の信用を回復するための努力を感じることができません。また、行政側の姿勢においては飼養頭数の削減を始め基本的な指導において法的根拠が無いという残念な発言も出てきてます。で、このことから取って、再度、あのう、12月議会に続き、一般質問でこのいわみファームのふん尿処理問題について取り上げるものです。で、質問の1点目はいわみファームに対し、日貫農場操業当初から様々な支援を行ってきた法的根拠等の理由は何であるのか。また具体的に21年度中どのような支援をいわみファームに対して行ったのか。で、そうしてこのよう、この状況の中で現在行っている支援を今後もつけ、続けるのかについて質問します。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) いわみファームに対し日貫操業当初からの様々な支援と、また平成21年度中に行ったいわみファームに対する支援の内容をということでございます。先ず、いわみファームへ支援を行ってきた理由でございますが、旧石見町時代、農業振興計画や畜産振興計画に基づき、平成4年に矢上地区の家畜の糞尿と悪臭などの環境問題の解決と、規模拡大による地域農業の振興を図る目的で、団体営畜産経営環境整備事業によりまして現在の日貫有安地区に移転建築を計画されて事業が進んでまいったところでございます。支援の内容でございますが、当初敷地造成とふん尿処理施設の建設を町が行い、負担金を払っていただいて払い下げております。あわせて、豚舎建築に要する費用の10%の元金と利息を債務負担行為によりまして、よりまして平成7年から20年間支払う約束でございまして、現在支払っておるところでございます。また平成10年度には畜産再編総合対策事業によりまして、現在、あのう、農協で運営しています、堆肥化処理施設、これは、まあ、農協がやっておるわけでございますが、その前段である基幹の一つでござい

まず日和処理場をいわみファーム社に管理委託しているところでございます。さらに平成14年に処理施設にがんばる島根農林総合事業によりまして、散水ろ、ろ床生物処理装置を追加して支援を行ってきたところでございます。いわみファームの位置づけでございますが、農業生産法人及び認定農業者ということで融資、資金融資制度や基盤整備事業などの支援を行ってきたところでございます。平成21年度中に行った支援でございますが、先ほど申しました、あのう、豚舎建設時の農林漁業金融公庫資金の経営、農業経営基盤強化資金を借り入れされまして、町が債務負担行為によりまして、豚舎建築に要した経費の元金及び利息10%、平成21年11月に218万2千446円を支払っております。また、支援とって良いか解りませんが、覚書に基づきまして水質検査代の36万7千円を予算化して現在執行しているところでございます。二つ目の質問といたしまして、現在行っている支援は今後も同様に続けるのかというご質問でございますが、町が債務負担行為を行っておりまして、これも契約の一つだと思っておりますが、この支払いの義務があると思っております。この、今後も続けていかななくてはならなくと、てはと思っております。また覚書によりまして水質検査につきましても覚書の変更がない限りは邑南町が行っていかねばならないと思っております。以上でございます。

●大屋議員(大屋光宏) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) 先ず、あのう、今でも、あのう、毎年いわみファームに対して多大な支援を行ってきてます。で、どのようなその簡単に今説明ありましたが、一つ一つ見ていきますと先ず、あのう、豚舎建設時に借り入れた農業経営基盤強化資金、これに対する利子補給で、これは利子補給だけじゃなくて、元金の1割、償還助成も行っとります。で、この資金できた当初が、あのう、平成4年、5年ぐらいだったと思いますが、あのう、3.5%というのがその当時一番低い金利でした。で、この資金は、あのう、まあ、2%で貸し出しますってということで、認定農業者制度のメインとなるものでした。で、3.5%と2%の間の利子補給ってというのは国と県、そして市町村がやることになってます。で、今邑南町、まあ、当時の石見町から引き続き邑南町がやってる支援というのは、その借入者が2%で借りる以下の、もっと金、あのう、金利の低減さらに償還助成ということでその当時で見ればかなり大きな支援です。あのう、利子補給の利率も高いですし、元金の償還助成もやってます。で、これは他の資金であればある程度、国、県、市町村の役割がきまってる中でやりますと、あのう、市町村負担分というのは地方交付税の措置があると思っておりますが、あのう、毎年今、いわみファームに対して200万弱、200万円のお金を出しているものについては、これは、あのう、地方交付税の措置がないと思えますんで完全に、あのう、純粹なる町のお金だと思えます。毎年200万円、あのう、純粹に町のお金を支援しとるということです。また、あのう、日和の堆肥処理場につきましても町が建設し、いわみファームに対して指定管理で出している、で、実質指定管理料は無料ってということで、まあ、ただで貸し出しであれ、ありますが、あのう、使う方が適正に管理をする、まあ、実質堆肥の処理場としていわみファームが使っている状況で、あのう、利用料出すことなく使っている状況です。で、それ以外につきましても、あのう、地産地消って今、今回地産地消条例出ましたけど、あのう、それぞれの解釈はある、あるとは思いますが、まあ、消費者が食べることによって生産者を応援しようっていう考えもあると思えます。で、学校給食におきましても、これは、まあ、特に町が指示したわけじゃあないとは思いますが、あのう、それぞれの関係者の意識だと思えますが、あのう、3月の学校給食においても3月8日だったと思えますが、あのう、石見の、あのう、すいません。東の給食センター瑞穂の方では、両、両方の給

食センターでカツカレー出されてますけど、あのう、高校入試の前日ということで縁起を担いでメニューがカツカレーだったんですけど、瑞穂の方、瑞穂羽須美の方では、あのう、給食センターのメニューに石見ポークのカツカレーって書いてあります。で、まあ、地元の野菜を使ってもわざわざ地元産であるとかどこ産という表示はないですが、石見ポークって書かれています。で、他で書いてあるのは、まあ、石見和牛っていう言葉は使われています。で、これは、あのう、決して、あのう、こういう状況でどうだ、悪いっていう意味じゃあないです。あのう、関係する人がやっぱり地元産を使ったときにはきちんと書いて、知ってもらおう応援しようという気持ちを持っているんだと思います。で、これほどやっぱり支援をしているっていう状況っていうのはやはり住民の方にもしかり、あのう、知っていただく必要があると思いますし、その中でどのような対応を取っていくかということだと思います。で、これらの支援した一番大元、その、と、振興計画があるとか畜産の計画がある。これは、まあ、畜産全体、あのう、いわみファームだけに限ったわけじゃなくて、産地として畜産をどのように振興するかという計画だと思います。で、その中で今回は、あのう、特にいわみファームにこれだけの支援ができたというのはちょうど、あのう、平成4年ぐらいだと思いますが、あのう、認定農業者制度ができた、で、ちょうどいわみファームが創業したのも、その時期であったため認定農業者制度を使うことによって多大なる支援が受けて来れたんだと思います。で、ここで改めて聞きますが、今いわみファームは認定農業者となって過去大きな支援をやってきました。で、今後もいわみファームは、あのう、対する認定と、認定農業者になるためには農業経営改善計画の認定を受けるわけですが、当然これは認定とともに取り消しっという行為が町はできるようになっています。今後もいわみファームは認定農業者として支援していくのか、やはり、あのう、ふん尿処理問題がきちんとできない以上は計画を取り消すとか、そのあたり現在どのように考えておられるでしょうか。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 認定農業者の、あのう、取り消しはできないかということでございます。今回の事件事故につきましては、あのう、法令違反と言いますか、まあ、疑われるということでこれが直接の原因となって、あのう、取り消し条項にあるかといえば、あのう、まだ研究不足ではございますが、一応無いと思っております。ただ、今後の、あのう、改善、認定農業者に要します改善計画等出、出ましたら、に向けて、あのう、検討して、あのう、適正、あのう、改善計画に向けて適正な執行行わなければならないと書いてありますので、この条項に当てはまって後は、まあ、そういう計画どおりいかない場合は、と、取り消しができるかも分かりませんので、そのへんは研究をして、あのう、対処していきたいと思っております。以上でございます。

●大屋議員(大屋光宏) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) はい、あのう、まあ、12月からいわみファームの問題取り上げまして私自身、まあ、当初から農業振興をということで議会に出ています。で、同じ農業振興の中でなぜいわみファームに対してこれだけ厳しい姿勢をとるのかっていう思いを持ってる方もありますし、意見も聞きます。で、あのう、いわみファームっていうのは、あのう、数ある中でただ1企業ではない。あのう、農業の中で見れば先ほどから話があったように認定農業者ということで、特に重点的に支援をしていく会社であると町も認めてきていること。で、畜産分野で見ても、あのう、法人経営を行って、これだけ大きな会社であるのはそうないわけですし、当然地域に対して果たす役割、社

会的な義務っていうのは大きいんだと思います。あのう、地域にとって模範的な企業であって欲しいですし、あのう、一般の生産者にとっては指導的な立場、そういうものであって欲しいと思っております。で、そのような中でやはり町としていわみファームは大事な企業である、重点的に支援をしていくんだよつということ、何時までも認定農業者として認めても良いのかっていうのはやはり一度考えるべきだと思います。で、国からの通達の中でもいろいろあるんですけど、あのう、まあ、今回の問題と経営の改善は違うかも知れませんが、改善を行わないのに各種支援を受け続けるっていうことは不公平じゃあないかというのも、国からの通達きとると思います。で、そのへんも加味して充分検討してもらいたいと思います。で、決して、あのう、当然この問題が解決して、きちんとまた経営ができるようになれば、そのときに改めて認定をし、支援をしていけば良いものだと思います。で、やはりき、きちんとした厳しい対応を取らないとなかなか住民の理解、関係者の理解っていうのは得られないのだと思っております。で、続いて、あのう、今の現状について若干質問したいと思います。で、日貫農場は現在排水停止っていうことでなっておりますが、あのう、現、現在までのふん尿処理施設の改善内容と今後のその排水予定、また、あのう、排水停止によって貯留したふん尿の今後の処理、その予定等についてお尋ねします。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 日貫農場のふん尿処理施設の改善内容でございますが、既存の浄化槽の洗浄を行いましてテセラ脱水機、バッキ槽を改修いたしました。そいでこの、このことによりバッキ機能を増強いたしました。さらに新しくオゾン発生ユニット、浮上分離ユニット、散水濾過装置ユニットを追加されまして、覚書のBOD20ppm以下になるように施設の改善が行われてきたところでございます。その施設の改善が行われまして、その処理施設を一巡いたしまして、あのう、水質が3月8日に出了したので、さい、3月8日に水質検査を行いました。その結果が、あのう、15日、昨日ですが、あのう、確定したとこでございます。BOD20ビュービュー、20ppm以下が確認されました。これは、あのう、最終装置でございます散水、廃水濾過装置ユニット、ここの前、この装置ユニット前が12ppmこれをさらに通りまして、あのう、活性濾過したやつが、最終が0.9ppmでございました。この後江津市、江尾自治会に出向きましてご説明し放流する予定になっております。また、一時貯留してあります糞尿汚水の今後の処理方法でございますが、いわみファーム社の改善計画によりますと、処理施設が改善された、されて放流可能になた、に、なったあと、1日に2t~3t程度を浄化槽に戻して処理していく予定になっております。以上でございます。

●大屋議員(大屋光宏) はい。

●議長(三上徹) はい、大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) はい、あのう、技術的な話っていう面もあるかと思うんですけど、本来であれば、あのう、誰もが納得し、する改善というのはある程度やっぱり頭数を減らすこと。で、ふん尿処理施設も規模をもう少し大きくすることっていうのは誰もが納得することではあるんですけど、現実、まあ、なかなかそういう対応をされない、まあ、されない中でその頭数が多い少ないというものもどういうことかという基準の問題もあつたです。で、そういう中で結果としてどちらかという今まで問題を起すたんびに行ってきた改修と大きな変わりはない、あのう、抜本的な改善をするのではなくて、そのいろんな機械を足すことによって、まあ、あのう、バッキ槽の能力をなんとか維持しよう高めようという中でやっています。で、これは、まあ、なかなか管理が

難しかったり無理がある、で、そういう中で度重なる事故が起こってきたんだと思います。で、まあ、でき、できれば一時的でもあ、あれば頭数を減らすっていうことが一番、その今後の対応、まあ、半年間であれ、例えば今後のことを考えるなり、するのには一番良いんだと思います。で、なかなか時計を止めて本来であれば改修改善をすれば一番良いであります、あのう、豚っていう生き物がある以上はどうしても毎日ふん尿も出てきます。で、まあ、技術的なことは県の方も、しっかり指導されるんだと思いますが、ここで一つ聞きたいんですが、あのう、先ほど、まあ、最終的には今貯まってるふん尿、だいたい当初50日間分は貯めたいということだったです。で、日に仮に30tから40tであったとしても、2千tから前後貯まってるのかと思います。で、それが、まあ、ど、どのように処理をし、まあ、毎日出る分と同じ30t、40t毎日処理しても50日かかる、じゃあ半分ずつやっても100日かかる、どうするのかなあと思ったところ、今出て来たのは日に2、3tでもっていう話だったです。日に2、3tっていうことは、まあ、1日に出る排出量の10分の1程度の話です。そうすと、50日分処理すると、単純に思っても1年掛かってできない話です。で、あのう、住民の理解を得てきちんとするためにはやはり、その日に2、3tっていうと聞いただけでやる気があるのか、無理じゃないのかっていう思いも出ると思います。で、そのあたり日に2、3tでは当然、その今たまとる50日分というのは見通しが立たないと思うんですが、そのあたりの指導等はどのようになってますでしょうか。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 今現在、あのう、県の方で頭数調査を行いました。それによりまして、その規模の、に適しているかどうかを今県の方で調査中でございます。それと先ほど言われました、あのう、日に2、3tでは大変だということで、このう、このことにつきましても県と今協議中でございます。どっかの処理業者があれば持って行ってやりたいとこなんです、その処理業者も現在のところ見つかっておりません。また、液肥にして草地等に撒きまして、あのう、すぐ起こしたりするいう方法もございますので、まあ、今技術的なこと、私どもだけでは解決できませんので、今現在県と協議中でございます。以上でございます。

●大屋議員(大屋光宏) はい。

●議長(三上徹) はい、大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) あのう、今までのいわみファームで一番の問題だったのは、あのう、今、あのう、日に2、3tっていう話があったんですが、要は今現在その新しく装置を改善したけどそこに入れることができる余裕的なふん尿の量っていうのは2、3tしかないっていうことです。40t前後処理する、できる能力の中でたった2、3tの余裕しかみてない。で、元々小さな浄化槽で、あのう、日に、日量50t以上の排出をすれば様々な義務が出てくる。あのう、BODを120ppm、あのう、日平均以下に保ちなさい、保ちなさいということは自分で検査をなささいということだと思います。で、そういう検査をしたくないからそれ以上の、それ以下の排出にする。で、その分は、まあ、町が負担してやってるわけですけど、そういったことを繰り返すもんで、メインの機械は、あのう、浄化槽は大きくしたくない、で、いろんな物を出す、で、結果として、あのう、処理経路が複雑であって大変に管理が難しい。で、それぞれの機械全て毎日本来は管理しなけりゃいけないんですけど、とてもじゃあないけどなかなか難しい状況になってます。で、これをいかに、まあ、業者も入ってこれで大丈夫だと言われている以上、今度はいわみファームがこれをいかに管理して行って、今出た数字、あのう、20ppm以下の現在排出ができる状況となっております。で、

これ、あのう、完全に機械がやるわけじゃないです。全てのものが、あのう、生物であったり、あのう、微生物であったり、濾、濾過をさしたり、当然使えばどっかで目が、あのう、目詰まりを起こす、で、微生物も、あのう、寒くなると維持が難しい、いろんなもんが出てきます。で、このメンテナンスなりこの浄化槽の管理をいかにするかが今後の一番大事なことだと思いますが、あのう、今後のそういう面での指導方針なり指導体制について最後お尋ねします。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 今後の処理施設の管理方法でございますが、改善計画によりますと、その専門業者に委託して管理をするとしております。このことにつきましては現在県と協議中でございますが、どの程度やっていただくのか監視体制をどうするのかそれぞれ今協議中でございますが、あのう、いわみファーム社がやることを私ども邑南町は県の指導を受けて監視体制等含め、あのう、やっていきたいと思っております。以上でございます。

●大屋議員(大屋光宏) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) あのう、農業振興という、あのう、比較的、あのう、補助金を出すことであつたり、まあ、がメインであつて、特に、あのう、出せばお仕舞いということが多々あります。で、出したあといかにその事業実績をあげ、上げてるか、施設が管理されてるか、そのへんをきちんとまた見ていくことが一番大事なんだと思います。で、あのう、まあ、ふん尿処理につき、ついても、いろんな法律がありますが、様々な権限というのは県が持っている場合が多いです。で、前回質問も畜産がこれだけ邑南町である中でもっと畜産の体制強化すべきじゃないかという話もありましたが、現実として町でそこまで人員を配置、専門職の配置というのは難しいとは思いますが。その中でや、やはり、あのう、県には農業改良普及員であるとか試験場の人、で、畜産職も、あのう、畜産の専門で入ってる方がメインだと思います。あのう、専門の技術を持っている方は多、多々おられます。で、あのう、やはりこういう、そういう方もいわみファームであるとかこういう問題でない力を発揮する場面というな、あのう、島根県内において早々あるわけじゃないと思います。是非、あのう、こういう機会ですっかり、その県の指導する方々に、あのう、前もって出てきてもらってやってもらって指導をしっかりとやっていっていただきたいと思っております。で、あのう、まあ、ずうっと今後下流の住民の方との交渉が続いていかに、あのう、理解を得て操業再開、操業再開つか排出を再開するかが一番大事だと思います。で、今後も、あのう、いろんな交渉があるんだと思います。で、若干、まあ、何かとあつた時に、県なり行政のほう、あのう、町の方から法的根拠がないですから、それはできませんという残念な発言も出ております。で、あのう、農業振興全般で見た中ではやはり今まで様々な手段を使って振興してきた以上、やってはいけないこと、まあ、世間のみんなが駄目だと思うことは、そのやはりいろんな手段を使って指導していくべきだと思います。で、安易に法的根拠がないとかいう言葉は使うべきではないと思っております。で、そのあたり今後の住民との交渉なり、今後の対応について最後町長さん一言思いがありましたらお願いします。

●石橋町長(石橋良治) はい。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、この問題については本当に、あのう、下流域の皆さんにはご迷惑をおかけしてるわけでありまして、まあ、元々の原因者である会社の姿勢いかんではありますけれども、

しで、指導している町あるいは県にとってもですね、やっぱり良い解決にならなきゃならんというふうに、まあ、思ってます。その中でやはり県がやるべきこと、町がやるべきこと、江津市がおやりになること、あるいは会社がおやりになること、やっぱりしっかりそこは、のあたりの役割を決めまして、今後は特に我々は指導ということでございますから、そういった指導体制をどういうふうにやっていくかとをですね、詰めながら、まあ、ご理解をいただくということになろうかというふうに、まあ、思ってます。一層の指導体制も含めてですね、強化をしていきたいというふうに思っております。

●大屋議員(大屋光宏) 議長。

●議長(三上徹) はい、大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) あのう、この問題をやはり、あのう、早期にきちんと解決しなければ今後、あのう、当然でありますけどこのような状況で例えば今後養豚、規模を拡大したいとかやりたいという人が出てきても当然不可能でしょうし、邑南町には、あのう、酪農始め和牛、鶏、あのう、採卵鶏様々な、あのう、畜産業を営んでる方がおられます。あのう、この方のためにも今後の畜産振興のためにも、あのう、きちっとした今後の対応を望みたいと思っております。で、12月から、まあ、こういう、あのう、いわみファームの問題取り上げてきまして、少し、あのう、気分を変えまして、あのう、一つ、もう1点、果樹振興についてお尋ねしたいと思います。あのう、昨年から何度かいろんな農業振興の話をする中で後継者も少ないし、大変なところでもっといろんなことを考えてくださいという話をする中で、あのう、後継者対策と様々なことを考えてきていただいているんだと思います。で、そん中で、あのう、果樹振興、果物についても一つ考えていただきたいことがあります。で、今回取り上げとります。で、邑南町、まあ、合併前の石見町時代、合併前ですけど、平成15年頃からフルーツ回廊構想っていうことで、こと、まあ、あと、ちょうど、あのう、企業異業種からの農業参入ということも重なりまして、あのう、サクランボ、ピオーネ、ブルーベリー等の果樹がたくさん植えられてきました。で、果樹は振興してすぐ翌年から採れるわけじゃありませんし、その収量が、やら品質が安定するわけじゃありません。で、5年程度経ちましてちょうど、あのう、それぞれの果樹園が成えい、成、成、成園となり、十分な収量を得られる状況となってきました。で、収量は増えてきたんですけど、反対に、あのう、近隣で見ますと、あのう、金城町、あのう、浜田市の金城町とピオーネに大変力を入れまして、生産量を増やしてきているところもあります。で、生産量も、あのう、まあ、地元産の生産量も増えてきた、で、近隣との競争も激しくなってきた中で、今後どのように果樹振興を行うかについてお尋ねします。で、1点目はフルーツ回廊構想とはどのような構想であったのか、で、またこの構想に基づきどのような果樹施策を行ってきたのか、と2点目は現在の町内の主要な果樹とその生産量、生産状況についてお尋ねします。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) お尋ねのフルーツ回廊構想、このことにつきましては平成15年にフルーツ回廊構想を旧石見町が掲げまして、フルーツをキーワードに石見、瑞穂、旭の周辺果樹園産地がスクラムを組みまして競争から連携へと取り組みを始めております。旧石見町のさくらんぼ、ブルーベリー、ピオーネ、旧瑞穂町のりんごやぶどう、旧旭町の梨などを中心に地域でフルーツの多品目化、定着化を図りまして、生産拡大を図ってきたところでございます。あわせて、観光と連携した情報発信によりまして販売や消費拡大を図ることにより地域の活性化をめざしてきました。この構想をもとに旧石見町時代から各種事業を取り入れられまして、果樹園の整備やきや、

果樹園の拠点施設の建設や販路拡大のPR事業を行なってまいりました。特にさくらんぼやりんごのもぎ取り体験農園や、フルーツ回廊スタンプラリーのイベント等を実施しまして、周辺エリアのフルーツをPRすることによりまして産直市場や観光、宿泊温泉施設とあわせまして、入り込み客の増大を図ってきたところございます。さらに生産拡大に向けて、果樹栽培講習会によりまして、を開催することによりまして、栽培農家の拡大や栽培技術の向上、また企業によりまして異業種参入によりまして、ピオーネやブルーベリー、さくらんぼの農園の拡大を行ってまいりました。さらにフルーツを使ったジャムやソースの加工品の開発もつながっております、邑南町の特産品として産直市場や市場での、市場での評価が高まっているところでございます。現在邑南町の主要な果樹とその生産量でございますが、昨年調査では、あのう、ピオーネも含むぶとうとして13t、ブルーベリー4t、りんご8t、さくらんぼ1.1tとなっております。以上でございます。

●大屋議員(大屋光宏) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) あのう、合併以前の話であった部分もありまして、あのう、最近、あのう、ちょうど合併前後平成15年、16年あたり、かなり、あのう、力をいれられまし、入れられましたし、このフルーツ回廊構想ということで果樹の振興、で話がありましたように各種、あのう、植え、植えてください、で、ただじゃなくて栽培指導、で、その後のスタンプラリー等いろんな行事をされたことを覚えてます。で、なかなか果樹、あのう、やってくださいとって当然すぐ採れるわけじゃない中で、その構想を基にかなり苦労されたことだと思います。で、せっかく、あのう、今、反対に、あのう、現在、その収量が充分採れるようになった段階でこの構想っていうのはどうなったのかなあという思いがありまして、あのう、以前はかなりいろんな行事をやってたんですけど、あのう、収穫物が増えると、につれて、そのだんだん行事が減っていく、あのう、振興が無くなってきたように感じるんですが、あのう、今でもこういう構想に基づき、あのう、いろんな行事行っているんでしょうか。そのあたりお聞きします。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) この事業につきましては当時のがんばる島根農林総合事業というのがございました、この構想に基づいて3年、さ、3年間でしたか、あのう、補助金等がついておりまして、そういった、あのう、スタンプラリーとか、その栽培技術の講習会とかそういうのがありましたので、やっておりました。平成19年まで各種事業を取り入れましてそういう事業を行っておりましたが、その後、まあ、定着したと言いますか、まあ、事業、じ、各種事業の、あのう、無くなる中でこういった事業、財源不足の方から少し停滞しております。今後も良い事業がありましたら取り入れたいと思っておりますが、なかなか今のところ良い事業がございませんので、今後についてはまた研究していきたいと思っております。以上です。

●大屋議員(大屋光宏) はい。

●議長(三上徹) はい、大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) あのう、様々な行事、事業もそうなんですけど、あのう、これ本来、あのう、フルーツ回廊構想、観光農園ということで始まったことで、あのう、いろんな振興、農業振興してきました。で、当初は予算があったからいろんな行事をしました。振興しました。で、結果として、今予算が無いからしてませんというのは、あのう、その生産者は当然果樹を作りたい、で、その市場に売る産地化するんじゃあなくて観光農園化、だから、あのう、皆さん同じ物をたくさんじゃ

あなくても良いから、それぞれが思いの物を作って、たくさんいろんな物を作ってくださいということでやってきてます。で、せっかく採れだした時にその事業がなくなったから今そういうことはあまりしてませんという、今度はそれぞれの生産者というのは販売に困ることになります。で、あのう、いろんな場面について思うんですけど、まあ、補助金があったからやりました、事業がありました、あったからやりました、で、今は無いからやってませんというのであれば、その農業振興というのはどうするのか、ただ、行政は、あのう、県や国から補助金をもらってきてそれを使うことが振興であって、その現場での成果というのは求めてないというか、どのように考えているのか、まあ、大変疑問に思うところもあります。で、その度々、まあ、農業関係質問してる中で、その今回敢えて果樹振興取り上げたのは、あのう、果樹は、あのう、生産者の数が限られていること、で、他の、あのう、物と違いまして比較的専門で取り組んでいる方が多い、で、特に、まあ、認定農業者になられとる方も多。で、農業振興考える事例としては良い事例かなと思って取り上げてます。で、元々産地化じゃなくて、あのう、振興したものですから、あのう、例えば、あのう、生産拠点施設ってことでこれは味蔵だと思います。で、大変当初はいろいろされとったんですけど、あのう、物が無いときに苦勞されましたんで、あのう、物ができた現在は、あのう、あまり使われてない状況にもあります。で、その全てそれぞれの果樹を結びつく拠点が、として味蔵を造ったけど上手く活用されていない、で、それぞれの個々の生産者は今どう、何をやってるかと言いますと自分の努力で売ったりします。で、あのう、直売で売ったりそれを加工したり、それぞれが、あのう、努力されてます。で、あのう、本来であれば統一ブランドを作るだとか加工の方法を指導するなりやるべきことっていうのは果樹が、あのう、生産量が増えるとともに行政がしなきゃいけない役割っていうのは、じよ、あのう、多々あるんだと思います。で、あのう、元から産地化っていうことでやってきてないもので、あのう、みんなでグループで、として売るとかいうこともなかなか難しいです。そうすと、あのう、生産者にとっては今後、せいさんしょ、生産量を増やすっていうことは、あのう、販売先から自分で開拓しなきゃいけないという問題も残ってます。で、一方で金城はもう当初から市場販売、あのう、店頭販売等考慮して作ってます、あのう、栽培してますんで、統一パッケージ等使って、あのう、大々的に売り出してます。で、このような状況の中で特に果樹っていうのはブランド化が大事だと思うんですが、あのう、このような話を聞かれた中で、まあ、今後の果樹振興の方針もあるとは思いますが、あのう、まずは課長さんの今、果樹振興、今後何をしなきゃいけないか、こういうことをもっとしたら良いなという思いがあったらお願いします。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 今後の果樹振興の方針はということでございますが、大屋議員さんのご指摘のとおり、果樹経営につきましては、あのう、継続的に安定的に果樹生産が行わなければならず、設備投資や栽培技術の問題、担い手の確保の問題が難しいと言われております。しかね、しながら、あのう、フルーツ回廊構想によりまして異業種参入が進み、果樹園が整備されております。今後はさらに豊かな自然環境と果樹がもたらす潤いや安らぎと癒しといった特徴を活かした、やはり、あのう、体験型また直販型を取り入れまして、多様な果樹経営を推進する必要があると思っております。あのう、大屋議員さんのご指摘のあったように様々な、あのう、販、販売方法や、あのう、また、あのう、今後は販、販売に向けてのパッケージ、また冷蔵技術の技術、冷蔵貯蔵技術の向上を図っていくことが必要だと思っておりますし、また加工に向けた取り組みも始め、加工を行うことによりまして高付加価値を図っていく必要があると思っておりますので、このことも、あの

う、定住企画の方と連携をしながら販売の方に向けても力を入れなくてはならないと思っております。以上です。

●大屋議員(大屋光宏) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) あのう、答弁の中にも有りましたように体験施設であるとか、直販型、まあ、加工の問題で高付加価値型、まあ、当初からそういう考え方もあって、あのう、拠点施設として味蔵が造られたんだと思います。で、あのう、まあ、今午前中も少し話が出たかもしれませんが、あのう、国の方では六次産業化であるとか、で、県の方の予算の中にも農家レストランという言葉が使われ取ったと思います。で、一番果樹が、その、まあ、直接の売り方もそうですし、そのあとの加工等いろいろ工夫のしやすい物だと思います。で、味蔵自体、あのう、補助金を出した施設であります。で、まあ、事業主体と、あのう、私どもで存じ上げ取るわけじゃありませんので、それをどう活躍するかというのは、あのう、直接は関係ない部分ではあるとは思いますが、あのう、香木の森の一番良い場所でああいう施設がある。で、やっぱり、あのう、建てた時期がある意味ちょっと早すぎたのかなあという思いもあります。で、ちょうど今は農家レストランであるとか、あのう、まあ、生産者が直接、あのう、雲井の里みず、あのう、瑞穂の道の駅等直売施設がありますが、あのう、そういう形がまた見直されとる時期で、こういう時期に、まあ、もっとああいうものが活用できればなという思いは多々思っております。で、若干今答弁の中でも、あのう、定住企画課と協力してという話が出たんですけど、あのう、今年度、まあ、昨年から続きかも知れませんが、あのう、かなり、あのう、農業関係に力を入れた事業っていうのを定住企画課の方、定住企画課の方でもされていると思います。で、あのう、それぞれの事業が、まあ、農業とタイアップしたような形は出されておるんですけど、実際に一つ一つの事業というのはたいへん、まあ、私にも分かりにくい部分あります。で、定住企画課長にお聞きしたいんですけど、あのう、今の話を聞いた中で果樹振興で、その定住企画課の方でもっとこう、の、まあ、定住企画の持つてる事業でこういう形で支援できるとか、こういうことで、あのう、一緒に取り組みたいな、ありましたら一つお願いします。

●細貝定住企画課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(三上徹) はい、細貝定住企画課長。

●細貝定住企画課長(細貝芳弘) ええと、大屋議員さんのご質問でございますが、先ず、あのう、今定住企画課の中では雇用創造推進協議会という組織を通じていろんな事業を展開しております。とりわけですね、議員ご指摘の、あのう、生産物で第一次産業でできたやつはそりゃあ良いんですが、それから二次加工して生産価値を高、高めるためにはパッケージ事業とかそういうものがあるわけですし、実際にH21年度でも雇用創造推進協議会の中でパッケージの研究会とか、味の研究会とかいうものやっています。で、今、あのう、大屋議員さんの指摘の中で、一つご紹介したいんですが、実は、あのう、先だって14日なんですが、あのう、邑南町でOH! なんと癒しのセレクションというのを展開しまして、その中で、邑南町の食材等が、あのう、選定されたわけです。過去3か年目になるわけですがその中で今42品目が選定されている内、邑南町は15品目選ばれとります。で、先ほどありました、あのう、果実の部分につきましてはですね、あのう、ブルーベリーの商品が一つエントリーの中に入りまして、これは、あのう、酢なんです、あのう、これが、まあ、エントリーで動いているということが一つあります。もう一つは平成18年度から、あのう、インターネットを通じた、あのう、瑞穂スタイルというのを展開してきてるんですが、元々は、あのう、瑞穂町の時代の観光協会がそれをやっております、あとですね邑南町の観光協会が受けて今はJ

Aさんの方にお願いをしとりますが、その中でだいたい14社で200数品目がインターネットで流れております。で、取りわけ、あのう、他な食材ないんですが、あのう、どんどん広がっていきやあええと思うんですが、ブルーベリー関係につきましてはですね、ジャムから酢から、じゃ、そういうソースからそういう物が結構出ております。で、そういう意味でネットを通じた販売ということで後方支援できないかなということを考えてます。で、もうあと1点はですね、今、あのう、雇用創造推進協議会のメンバーにも、あのう、指示しとるんですが、まあ、五感を活かした、あのう、香木の森周辺の活用について研究しようということで話をしとりまして、取りわけ、まあ、味につきましては先ほどご指摘のようにどういうふうに高めていくかということがあろうと思いますが、あのう、一つは、あのう、雲井の里あるいは道の駅瑞穂との連携とほいから香木の森のいわゆる周遊的な回廊の整備ということを更に高めていきたいと思ひますし、もう一度、あのう、フルーツ回廊につきましては検証しましてですね、せっかくは過疎計画にも載っているテーマでございますので、高まるように努力していきたいというふうに思ひます。以上でございます。

●大屋議員(大屋光宏) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、大屋議員。

●大屋議員(大屋光宏) はい、あのう、当初は、まあ、フルーツ回廊計画っていうのがあって、予算もあつたということで十分なことができ、できたけど、あのう、まあ、3年間の補助金が終わったもんで今は十分できてないという話の中で、定住企画課の方で話を聞きますと、あのう、定住企画課のもっとる事業の中で、もしかしたらいろいろできる部分あるのかなあと思ひてます。で、あのう、当然町の農業振興ですんで、農林振興課単独で考える問題でもないでしょうし、朝からありますように地産地消だとか学校給食、その食材を使う部分であればまた学校給食である、その様々な、あのう、組織、あのう、完全縦割りでその、そこが全部抱えるんじゃないかと協力し合えば、その一つの予算が無くなつてもまた違うとこの予算、違う課の協力を得ていろいろ継続的に事業が続けられ、られるっていう話かなと思ひました。で、あのう、技術的なものについては当然、その果樹を植えて5年程度年数が経てば次の方針どうするのか。で、今一番問題なのは、あのう、鳥獣害、まあ、カラスとか上から来るやつはネットで塞げますけど、あのう、狸みたいな動物であるとかサルがきたらどうしようっていう話も出てます。ただ、このへんは町が直接取り組まなくても、さっきも話をしましたが、県の方でやっぱり農業改良普及員さんなり専門の方がおられます。で、町に予算が無くてもやはりそういう関係機関を上手く使うことによって指導を行つたり、その今ありましたように、あのう、定住企画課の方の事業なり上手く組みあわせて今後も果樹振興を続けていただきたいと思います。で、あのう、敢えて3月今の時期にこの問題取り上げてても予算はつかないことは分かってます。あのう、やはり、あのう、過去せっかく努力をして振興してきて実がなつとるもんです。今後どのように続けていけば良いか、また1年今から、あのう、さくらんぼが最初だと思ひますけどいろんな果、果物が取れ出すと思ひます。で、また、あのう、味蔵も補助金で造つた施設です。あのう、せっかくだでもっと活用され、されるべきだと思ひます。で、そのへんも含めて香木の森周辺の活用、果樹の今後の活用、で、結果として様々な事業が効果的に進むことを望んでます。あのう、1年掛けてまた果樹について様々な角度からみていただければ幸いだと思ひます。若干時間はありま、おわ、余りましたけど思ひは伝えましたので、今日の一般質問、これで終わろうと思ひます。ありがとうございました。

●議長(三上徹) 以上で大屋議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩いたします。再開は2時15分といたします。

—— 午後 2 時 6 分 休憩 ——

—— 午後 2 時 15 分 再開 ——

●**議長(三上徹)** それでは、再開をいたします。引き続きまして一般質問順位第4号、中村議員登壇をお願いいたします。

●**中村議員(中村昌史)** はい。(

●**議長(三上徹)** 町長がおらん。まあ、良いですよ、どうぞ。それでは暫時休憩をいたします。

—— 午後 2 時 15 分 休憩 ——

—— 午後 2 時 16 分 再開 ——

●**議長(三上徹)** はい、再開をいたします。

●**中村議員(中村昌史)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、中村議員。

●**中村議員(中村昌史)** 3番中村でございます。本定例会では、2点の質問をつうかく、通告いたしております。1点は、地産地消条例がこの度上程されておりますが、そういった観点からの振、林業振興について。もう1点はケーブルテレビの運営形態についてでございます。先ず、林業振興についてでございますが、先ほど言いましたように、本定例会に地産地消条例を上程されております。前文にありますように、また、町長の先ほどの答弁にもありますように地産地消は一つの手段であり、目指すところは、地域内の持続的な循環経済の確立が目標であります。そのためには、地域内の資産資源を、フルに活用しなければなりません。そういった意味で、町内の85%の面積を占める森林の果たす役割は大変大きなものがあると思っております。この問題についてはないがしろにできないというふうに思っております。町は平成18年から町産材利用促進協議会を発足し、取り組みを進めてまいっておりますが、近年はその活動が若干停滞気味であります。また、国においても、林野庁は、昨年12月でしたか、森林林業再生プランというものを発表し、現在推進本部を設置し、検討委員会を開催して具体的な施策を検討中のようであります。また、公共建築に国産木材の使用を義務づける法律案が閣議決定をされました。今国会に上程されるようであります。そういった中で町としてもですね、そういった新しい動きの中で、林業振興についての、新しい考え方をまとめる必要があるのではと思ひ、主に、3点について質問をいたします。1点目は、バイオマスエネルギー、いわゆる木質燃料の利用についての取り組みでございます。町では平成19年に、19年度に林地残材利用活用実証実験後行われ、町産材利用促進協議会に結果が報告されました。その後の、そういった木質燃料、林地残材の利活用についての取り組みあるいはそのときのデータの活用についてなんらかの施策を講じられたか問います。

●**藤田農林振興課長(藤田憲司)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、藤田農林振興課長。

●**藤田農林振興課長(藤田憲司)** 林地残材利用、利活用によりますバイオエネルギーの取り組みでございますが、林地残材には、現場で枝払いされた枝、用材等に活用できない端材、山林に放置されております未利用間伐木、ナラなどの伐倒木がございます。林地残材の活用に向けたとり、課題といたしましては、発生場所が散在し、利用目的ごとに必要な素材や形状が異なるために、分別収集やストック方法、安定供給に向けたシステム確立と、こう、コスト削減が大きな課題となっております。邑南町利用町産材利用促進協議会を中心に、あのう、19年に活動してまいりましたが、そのときもやはり、あのう、実証実験を行いまして、搬送コストが掛かる、流通システムの構築が必要であるということで、特にすたーと、ストックヤードの建設及びそういう場所を、の確保が必要

だということで、あのう、実験の結果が出ております。そのことにつきましては、それ以降検討してまいっておりますが、その他でも、あのう、また新規需要開拓に向けて、現在、あのう、石炭火力発電所での間伐材の混合利用の実証実験が現在全国で6か所で開始されております。三隅火力発電所におきましては、来年1月からその実証が始まる予定でございます。未利用間伐の端材活用については一定の進捗が見込まれております。これら実証にかかわら、拘わる、あのう、邑智郡森林組合とともに連携しながら、先ず、発生量の調査また需要の把握、集積方法や活用スタイルの調査研究などを基礎的調査を行いまして、邑南町として、林地残材の集積とバイオマスを含めた活用のあり方について邑南町、邑南町産材利用促進協議会とともに検討していきたいと思っております。以上でございます。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●中村議員(中村昌史) ええっと、そういった、まあ、あのう、答弁された問題点について今後基礎的調査を行って、検討していきたいということですね。それから、あのう、その後具体的な、あのう、施策は、取られてないというふうに認識してよろしいですか。はい。あのう、資源の有効活用という観点からしますと、林地残材あるいは先ほど言われました端材、伐倒木そういった物を有効に活用するとするということは、大変有効なことだと思っております。それとあわせてですね、一般の町民の方々が、まあ、あのう、山になかなか入り難くなっておるとか、あのう、山が荒れてきておるといような現状がありまして、そういった観点からも、例えば里山の整備をするときに発生する端材であるとか、小さな枝であるとか、そういった物も、木質燃料として利用が可能なわけでありまして、そういった物を端材、林地残材とあわせてストックできるようなストックヤードの建設というものは、先ほどの課長の答弁にもありましたが、大変重要なことであろうというふうに思います。19年度の立証実験の結果の発表の時にですね、利用促進協、協議会の中で議論した中でも、そういったシステムが必要なんじゃないかというふうな意見が出ております。で、そのことです、あのう、この邑南町地域新エネルギービジョンにも唱ってあります。これが19年度ですんで、20年度に、20年2月にこう出されたものですけども、同じことが、このエネルギービジョンの中にも、林業の現場で発生する残材を一か所にまとめておき、利、利用者へ情報として提供するなど木質バイオマス供給、供給システムの構築を検討しますというふうに唱われております。そういったことが、あのう、考え方としては、農林振興課の方でも持っておられますし、これはエネルギービジョンですから、これは定住企画課ですね、そちらの方でも認識をしておられる、それが、まあ、未だに、まだ動いていないということは、問題があるんじゃないかというふうに思います。早急なですね、あのう、供給体制の整備が急がれると思います。そういった点についての、課長、あのう、今後のですね、取り組みの方策、まあ、今もう既に22年度の予算は上程されておりますんで、予算的な裏付けは難しいかと思っておりますけども、22年度中にどういうふうな、あのう、スケジュールで取り組んでいくんだというふうなお考えをお聞かせください。

●議長(三上徹) どちらの課長へ。

●中村議員(中村昌史) 振興課長です。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 22年度予算につきましては、現在調査研究の為に50万円程度予算要求をしているところでございまして、あのう、現在、あのう、邑南町産材利用促進協議会にも

お願いいたしまして、この検討課題について検討していただく予定になっております。21年度につきましてはちょっと、あのう、会合がす、ちょっと停滞しておりましたが、22年度に向けては、あのう、農林振興課の重点課題の一つとして、あのう、やっていきたいと思っておりますので、ご理解のほどお願いいたします。

●中村議員(中村昌史) はい。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●中村議員(中村昌史) 今の答弁に間違いのないようにですね、あのう、22年度中に、あのう、具体的な施策が講じられるように、期待をいたしたいと思います。ええっと、木質燃料というのは、まあ、先ほど、今言いましたのは供給する体制の問題です。もう一つは、消費をする側、需要を喚起するという意味で、いわゆる木質ボイラーであるとか薪ストーブであるとか、そういったものですね、あのう、啓発PRというふうなことも重要になってくると思います。で、これは、あのう、ただ単に経済性とか効率性とかというだけではなくしてですね、その今の、森林の多様性、多様な森林の持っている多様な機能を維持していくために、山を維持するために木質燃料を利用しましょうという考え方から、PRするという動きが必要であろうと思いますけども、そういった点の取り組みについて、19年度以降どういうふうな取り組みがなされておったか、あれば教えてください。

●細貝定住企画課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(三上徹) はい、細貝定住企画課長。

●細貝定住企画課長(細貝芳弘) 議員ご指摘の、あのう、木質バイオの関係等々につきましては今、あのう、邑南町が2020年を目途に新エネルギーを3%導入するという目標を掲げてやっております。で、その中で今まで、まあ、いろいろ取り組んだ、きた事例があるんですが、一つには20年に、これは民間会社の電気会社でございますが、木質バイオエネルギーの地域熱の供給をテーマに、まあ、町内で需要の高い福祉施設エリアで実証実験をやったわけでございますが、これにつきましては残念ながら、あのう、採算性の面においてちょっと困難だという事例が出ておりましたのでございます。あと、民間企業体では瑞穂地域で、まあ、業者が、まあ、窓口となっておられまして、薪ボイラーの普及推進を行っていらっしゃいます。あと、チップや薪の利用促進につきましては先ほど議員ご指摘の町産材利用促進協議会が主体となり、なって取り組んでおられますが、実数がですね、今、あのう、民間業者の売り上げベースでしかちょっと把握できないで恐縮なんですけど、だいたい木質ボイラーが20基、薪ストーブが10基ぐらいだろうというふうに言われております。で、今後のPRにつきましては、やはり、あのう、4万1千ギガジュールの、あのう、熱量を目標としてますので、その21%が木質でやっていくということになってますので、できるだけPR等々図って進めていきたいというふうに思います。以上です。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●中村議員(中村昌史) 今の定住企画課長の答弁はいわゆる、あのう、新エネルギーとして、木質、木質燃料で言いますか、バイオマスエネルギーですね、それをどういうふうに、それ取り組んでこようか、いこうかということでの答弁であろうと思います。ですと、今私が問いたいのはですね、あのう、エネルギーだけではなくて、それを供給、その燃料を供給することによって、里山の管理をするであるとか、山、林地残材の有効活用をするであるとか、端材の有効活用をするであるとか、そういうふうなところまで含めた、啓蒙、PR活動が必要なんじゃないかというふうに思います。これは、まあ、あのう、3点目の質問にも重なることがありますので、また後ほど聞きたいと思

ます。ええっと、次に問いますのは、いわゆる、建築材料とかですね、そういった材料供給の面で聞きたいと思います。町としてですね、あのう、地域住宅への地域材の利用促進というふうな取り組みとして、何にらか、何、何らかの施策をとっておられますでしょうか。あれば教えてください。

●**藤田農林振興課長(藤田憲司)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、藤田農林振興課長。

●**藤田農林振興課長(藤田憲司)** 木材利用の拡大に向けた取り組みでございますが、住宅需要等における町産材の利用促進につきましても、邑南町産材、利用促進協議会で、あのう、研究していただいている大きなテーマでございます。建築用材、建築資材、土木資材及びチップ利用、まあ、その他またおが、おが粉、そういう今現状分析を行っていただいております。町営住宅の建設につた、の際に関しましても、計画及び設計の段階から町産材を積極的に活用できますよう取り組みまして、課題の検証や町産材の認証方法等の研究がなされております。町としても取り組みから見えてきた課題を元に公共施設の、への計画的な供給とまた一般住宅等への町産材利用供給に向けてきた、施策を検討していきたいと思っております。なお、平成21年度から、あのう、町産材を使った内装材についても、あのう、建築の一部を補助するという補助事業も設けておりまして、まあ、残念ながら今年の場合希望者がPR不足もあったかも分かりませんが、ちょっと使用がなかったということでございますが今後も積極的に啓蒙活動とPRを兼ねまして頑張っていきたいと思っております。以上でございます。

●**中村議員(中村昌史)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、中村議員。

●**中村議員(中村昌史)** ええっと、あのう、先ほど言いました、森林林業再生プランでは、木材の自給率を現在25%のものを10年間で50%にするんだということを目途にしております。邑南町の木材の供給の内ですね、木材消費の7割は、建築資材等の材料供給であります。こういった意味でこの消費を増すということは、が、急務でありまして、そのために、まあ、公共建築への町産材の利用ということでは積極的に取り組んでおられることは認識いたしております。先ほど言いましたように国の方でも、ええっと、そういった法律が今、今国会に提出されようとしておるようです。これは3階建て以下でしたか、その公共建築については用途を問わずに、何%かの木材を、国内産の木材を使いなさいというふうな義務付けがなされるような方向のようです。そういったことに基づいてですね、あのう、国の方も様々な施策によって地域住宅への地域産材の供給促進を進めております。例えば、昨年度ですけども住宅分野への地域材供給シェア拡大総合対策事業、これは林野庁の補助事業でございますけども、そういった事業でですね、いわゆる、あのう、その地域に応じたモデル住宅のようなものを考えましょうというふうなことです。で、実際に島根県では高津川流域で、高津川流域型住宅の開発というふうな取り組みもされております。広島県では安芸、佐伯、廿日市市、川下ははつかい、廿日市市ですね、川上は佐伯郡なります、なりますか、まあ、佐伯杉を用いた広島木の香る家というふうな取り組みをされております。それから今年度の事業でも決まっておるものでいうと、地域木造住宅、今年度じゃあないですね、22年度事業で決まっておるものと言いますと、地域木造住宅市場活性化推進事業というふうなものも、これは国交省でございます。そういうふうな、あのう、制度を、まあ、国の方も設けて、どんどん地域住宅に地域産材を利用しなさいというふうな取り組みを進めておるところです。今町の方では先ほど課長が言われましたように、内装材の使用に関する補助を現在やっておられますが、残念なことに昨年度は申し込みがなかったということでございます。単純にですね、内装材だけとかですね、まあ、構造

材は県の方が補助を出しておりますから、ダブってということはできないのかもしれませんが、ですが、あのう、住宅というものは多種多様な業種が一緒になって造っていくものです。例えば左官工事にしても地元の左官さんの文化がある、石見で言いますと鰻絵ですとかいうふうな、石見左官というたいへんな、あのう、技術を有した左官があります。そういった地域のですね、あのう、技術であるとか知恵であるとか知識であるとかというふうなものも地域の重要な資源の一つであり、こういったものは有効に活用していく必要があるのではないかと思います。そういう意味で、いわゆる川上と川下、生産者と消費者とが連携した、あのう、取り組みが必要になってこようかと思いません。今朝ほどの10番議員の質問に対する答弁の中で、工務店とかいわゆる業者さんも含めた利用促進の考え方が必要なんじゃないかというふうなことがありました。そういった意味でも、町産材利用促進協議会というものもですね、あのう、今、施工者の方がけん、一人二人数が少ないような気がいたします。そういった意味で、あのう、このメンバーの構成を再考する必要があるのではないかと考えますが、いかがにお考えでしょうか。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 地産地消推進協議会のメンバーの中に二人しかいないということでございましたが、これについても。

●中村議員(中村昌史) 町産材利用促進協議会。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) すいません。町産材利用促進協議会の、あのう、メンバーの中にも二人しかいないということでございましたが、これについても、あのう、いろいろ今検討を重ねております。メンバーの増加も、とか、あのう、またそれについても考えておりますし、また地産地消推進協議会でも町長が今朝ほどの答弁で申しましたように、あのう、部会の再編を行いまして各種いろんな、あのう、分野からまた人選をいたしまして検討していきたいと思っております。以上です。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●中村議員(中村昌史) あのう、先ほど言いましたような、あのう、川上からかど、川下まで一緒になって、地域産材の活用を力を入れていくということから考えますと、行政だけではなくてですね、あのう、民間の力も必要になってきますので、そういう立場にですね、そういう立場に、まあ、あのう、今の邑南町産材利用促進協議会がなれるような、そういう組織あるいは活動を活発な活動を促すような誘導施策をお願いしたいと思います。ええっと、3点目に、あのう、先ほどもちょっと触れかけましたけども、森林の持つ多面的機能の維持、それと、まあ、啓蒙の取り組みについて聞きたいと思えます。先ほども少し言いましたけども、まあ、あのう、水源の町としての役割としてですね、森林の保全というのは重要な課題であります。そのためには町民が、あのう、その役割を認識し維持するための取り組みに積極的に参加していただけるような意識を持ってもらうこと。そのことが必要だろうと思えます。そのための啓発活動に対する取り組みについて、これは農林振興課じゃあないです。教育委員会、1点で言いますと学校で行っております今学び合いの取り組みは大変有効な、有効なことだろうと思えます。それからええっと、ふるさと学習とかですね、そういった、あのう、カリキュラムの中に今言いましたような森林の環境保全というふうなことに對する取り組みを取り入れられるようなお考えはありませんか。

●三上学校教育課長(三上俊二) 番外。

- 議長(三上徹)** はい、三上学校教育課長。
- 三上学校教育課長(三上俊二)** お答えします。学校教育では、総合学習の時間ふるさと教育で森林に対するいろいろな児童学習生徒学習を展開しております。例えば、椎茸櫓木へのえこ、駒打ちですとか、近くの山で現地学習をしたりあるいは和紙づくりですね。卒業証書の和紙を作ったり炭焼きをしたり木工教室をしたり多種多様なものを行っております。緑化推進協議会、県の方との補助金もいただきながら各学校で行っております。以上です。
- 中村議員(中村昌史)** 議長。
- 議長(三上徹)** はい、中村議員。
- 中村議員(中村昌史)** 学び合いの方では、あのう、去年はええっと遺跡を回ったり、それに子ども参加したりというふうなことがあったと思いますけども、そちらの方ではいかがでしょうか。
- 土居教育長(土居達也)** はい。
- 議長(三上徹)** はい、土居教育長。
- 土居教育長(土居達也)** 先ほど課長が申しましたようにいろんな、まあ、取り組み各校で行っていただいております。まあ、あのう、県の、あのう、緑の少年団に加入していただくとる学校もありますので、様々な、まあ、取り組みをされております。で、先ほど、あのう、ありましたように、大人と子どもが、まあ、ふるさとの同じテーマについて学ぶ、ふるさと学び合い講座の中でも、まあ、含めていただきたいなあというふうに思っております。それからもう1点は、あのう、子ども夢響きあい塾を開講していこうということで、中学校の1、2年生については、農林業、農業、林業、まあ、3年生には、あのう、医療の部門について、専門の方にお話を聞いたり地域の方にお話をさせていただくような、計画を、22年度は予定をしております。
- 中村議員(中村昌史)** 議長。
- 議長(三上徹)** はい、中村議員。
- 中村議員(中村昌史)** 是非ですね、あのう、地域のため、地域の将来を担ってくれる子ども達を育てていかなければならないということもありますので、子ども達に、その地域のそういった森の果たしておる役割というふうなことを教えていただきたいと思います。あわせて、それに、あのう、例えば親の世代あるいは一世代上の世代、そういうふうなところも巻き込んでですね、あのう、これは、まあ、私の感覚的な、あのう、思いなんですけども、今の子ども達の親の世代というところが、そういった自然に対する思い入れの少し希薄なところなんじゃあないかなというふうな私自身気がしておりますので、あのう、そういったところも含めた、先ほど言われました、あのう、学び合い講座というようなところで、是非取り組んでいって貰いたいなあというふうに思います。それから、ええっと県ですね、島根県の21年度の世論調査の中で、農林水産業に関する部分がございます。で、これを見ますとですね、先ほど言いました、その山林の有しておる多面的な機能というふうなものは、どの程度に知っていますかっていうこと。よく知っていると、ある程度知っていると合わせて80%ぐらいあると。そういう機能があるんだということは認識をされている、まあ、島根県全体のこれデータですけども、ですけども山自体はだんだんに荒れてきている。で、これは、まあ、あのう、それから、あのう、将来的にもですね、あのう、山に、山というか農林水産業に何を期待するかというふうなところで、あのう、そういった役割を期待するだというふうなところが、例えば県土保全する役割っていうのを答えた人が60%ぐらい、ほいから自然環境を保全するという、だということに答えた人が51%ぐらい、ほいから水源かん養というふうなことを答えた人が46%、将来的にもこういうことは必要なんだという認識を持っておられる。だけど

も、あのう、なかなかこう山が思うように維持されていかないっていうのはどこに問題があるんだろうかっていうふうに考えた時にですね、あのう、我々そこに住んでる人間がなん、なかなか山に入らなくなっていったということが、まあ、一番、私は問題があるんじゃないかと思います。で、そういう意味でですね、今のしっと、再生プランですね、森林・林業再生プランを、まあ、国が示しております再生プランによりますと、直ちに取り組みを開始しましょうというふうなところで、路網の整備をしましょう、あとは、あのう、集約化をしましょうということが早急にやらなきゃいかんことだというふうに。それから制度的な検討を始めましょうというのが、あのう、フォレスターの制度。あのう、森林に関する専門員ですね。そういったものを作っていきましょうというふうな、あのう、それから安定的な木材供給をするように取り組みましょうっていうふうなことが、あのう、プランとして今揚げ、掲げられております。で、そういった中で、国産材国産住宅の推進であるとか、公共施設への木材利用の推進とかバイオマス利用の促進とか、新規需要の開拓というふうなことが具体的な施策として今から検討していきましょうという項目で、今このことについて検討会で、林野庁の方では検討されておるわけです。で、町長、あのう、以前から、あのう、山のことは重要なことだというふうに述べておられます。今、あのう、今定例会の施政方針の中でも、路網の整備と集約化というふうなことは、施政方針の中でも述べられております。で、そういった、あのう、やらなきゃならないことと、そいから今言いました、あのう、アンケートに見られますように、あのう、住民の方々の意識としてですね、あのう、ただ経済的な面だけではなくて、水源かん養であるとか、そいから環境保全であるとか、国土保全であるとか、それからいわゆる森林セラピーと言え、言われるようなことであるとか、これは経済的な観点からの価値観ではないわけですね。まちづくり基本条例にも伝統文化、そいから環境保全というふうなことを唱っております。で、そう、それは、あのう、こういった今までの価値観とは違うものを邑南町として外部に対してPRして、アピールしていこうというふうなことも必要なんだろうと思います。そういう意味では、今良い機会なんじゃないかなあ、町長、あのう、先ほども言いましたように、あのう、山に関することに、たいへん関心を持っておられる、この新たな再生プランというふうなものについて、町長の見解があればお伺いしたいと思います。

●石橋町長(石橋良治) はい。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) 山に対する思いというのを少し、まあ、述べたいと思いますけども、やはり邑南町は地形上から言っても、川上に位置し、水源の里ということでもありますから、とにかく良い水を供給する、そのためには山が重要であるということでもあります。で、まあ、水に拘っていきたいとするならば、今若干そのそういった、いわみファームの問題がありますから、これを解決しなきゃなりませんけども、まあ、それが終わった一区切りついてからでもですね、やはり水源の里、町民に対する啓発啓蒙はやっていかなきゃならんというふうに、まあ、思っております。まあ、そうした中で山が荒れると水源の里にはならんわけでもありますから、どうやって山を守っていくかということになるわけでもあります。これは、まあ、いろんな、まあ、やり方があるんだろうと思います。議員ご指摘のように山に入らなくなったわけでもありますから、とにかく路網を整備するのは私どもも重点課題でやってるんだけど、いつぞや言ったと思いますが、切り捨てで間伐されている物をですね、やっぱり利用間伐という形で路網にも使っていくというのは大いにこれは路網を整備するときに大きな手段になるんだろうと思います。あるいは、あのう、フォレスター制度も言われましたけども、まあ、行政の力というのはある意味では限界があるわけですし、議員ご

指摘のようにやっぱり住民と一緒にどう山をですね、守っていくかと言うことに対しては、専門員みたいな形、方をですねえ、任命する中で、いろんなことについて拘わっていただくということも一つの方法だろうというふうに思います。で、まあ、その他ですね、私の、まあ、その思いというのがですね、あのう、どっから手を着けていけば良いのかということになるんだろうと思いますけども、行政として責任を果たすという観点から考えると、あれもやるこれもやる、これもやるあれもやるということになりますととても財政的に難しいわけでした、これをやることによって、この山の手入れをすることによって邑南町の循環経済が成り立っていくと、こういう観点でやっぱりやる必要があるんだろうと思います。例えば具体的に今畜産の方では木屑が足りないわけでありまして、山のそういった端材等々を利用して木屑を作ることによって畜産の方へ回していく、いわゆる耕畜連携と言いますか、ということでこれをやることによって、二つも三つも四つもですねえ、邑南町の大きな課題が解決できるとなるならば、やっぱり邑南町としてはしっかりそこは財政的に考えて、町としてのスタンスをはっきりしていく必要があるんだろうと、まあ、いうふうに思います。まあ、そこをしっかりとですね、22年度は検討して行って、町の明確な立ち位置というものを決めていきたいなあと、まあ、こういうふうに思っております。

●中村議員(中村昌史) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●中村議員(中村昌史) ありがとうございます。あのう、この問題はですね、まあ、あのう、ただ単に農林振興課だけで解決できることはございません。先ほどの1番議員の質問に対する答弁にもありましたけども、まあ、同じような問題であってですね、あのう、ただ山を産業として、まあ、もちろん産業として考えなきゃいけないんですが、それだけではなくて環境であるとか、あるいは定住であるとかですね、そういった、あのう、広い意味で捉えて行って、多くの課の連携の中でですね、あのう、取り組んでいていただきたいと思います。ええっと、時間の都合もございますので、林業振興については以上で終えたいと思います。続いて、ケーブルテレビの運営形態について聞きたいと思います。先般の全員協議会でも議題になっておりましたが、改めて聞きたいと思います。あのう、いわゆる運営の体制としてですね、どこで何を決めるのかというようなところが、まだ、明確になっておるのかもしれませんが、私の頭の中で整理ができておりませんので、先ず、そのへんのことを聞きたいと思います。ええっと放送番組審議会と管理運営委員会ですね、これのですね設置状況と開催の状況を教えてください。

●安原情報推進課長(安原賢二) 番外。

●議長(三上徹) はい、安原情報推進課長。

●安原情報推進課長(安原賢二) ええっと3番中村議員の大きい2番のケーブルテレビの運営形態についてご説明をいたします。最初に設置状況でございますが、邑南町の情報通信施設管理運営委員会規則を規則第12号、それから邑南町の情報通信施設放送番組審議会の規則、これを規則第13号でいずれも平成21年の4月1日付けで整備しております。規則に定める公募委員さんにつきましては、今年の7月それから11月の計2回、広報おおなんで公募をしましてまいりました。その結果、今年の2月17日でございますが、羽須美、瑞穂、石見の3地域から管理運営委員さん、それから番組審議委員さん、各3名の公募委員が決定したところでございます。それから、それぞれの運営、開催状況でございますが、番組審議会につきましては3月の12日に、邑南町ケーブルテレビの管理者でもあります町長の方から各委員さんに委嘱状を交付して、その後、邑南町ケーブルテレビ自主放送番組基準、それから邑南町のケーブルテレビ自主放送番組の編集に関する基本計画を諮問い

たしまして、いずれも同日付けで審議会から答申をいただきまして、現在、番組基準につきましては、告示の手続きを進めている状況でございます。それから管理運営委員会につきましては、昨日3月の15日に開催をいたしまして、議員さんに委嘱状交付したあと、平成22年度の電気通信事業特別会計並びに放送センターの管理運営につきまして事務局から説明をいたしましてご理解いただいたところでございます。それから、編成の状況でございますけども、これは、あのう、放送センター管理運営についての中の3番の番組構成のところ、ご、ご説明いたしました、その内容がですね、邑南町ケーブルテレビの自主放送番組の編集に関する基本計画に盛り込まれているところでございます。以上でございます。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●中村議員(中村昌史) ええっと4月1日の開局ですね。で、あのう、3月12日と15日、ついせんだって、審議会と運営委員会が開かれたということですね。で、自主番組基準というものが、根本にあってこの基準に基づいて先ほど言われた編成に関する基本計画を作られて、それを3月12日の番組審議会で、審議をして、良いですよというふうなことで答申なされたということですか。で、それから今から、ええっと番組編成というのは今からされるわけですね。実際の、番組の編成状況はどうなっておりますか。教えてください。

●安原情報推進課長(安原賢二) 番外。

●議長(三上徹) はい、安原情報推進課長。

●安原情報推進課長(安原賢二) 番組の編成内容をざっと説明させていただきますと、まず、1番目に、あのう、静止画放送でございますが、これは、あのう、まあ、原則防災無線放送と同じ内容を静止画又はデータ放送として、暮らしの情報や公民館からのお知らせあるいは行政情報を主体にした文字放送を行う予定にしております。また、あのう、防災無線放送の臨、ええっと、臨時放送でございますが、これはテロップを流して放送したいと、まあ、随時そのテロップが必要かどうかいうのを判断して流したいと思っております。それから、2番目に、あのう、地域のニュースでき事の番組でございますけども、具体的には地域の行、行事あるいはイベント、学校行事の紹介など、地域コミュニティの充実を図るための放送を行いたいと思います。それから3番目でございますが、行政放、放送でございますが、これは、あのう、邑南町のe-むら計画づくりけい、e-むらづくり地区計画に基づきます行政放送あるいはライブ放送が可能なこの議会中継であるとか、元気館を使用しました公民館活動あるいは行政関連行事の放送を計画しております。それから4番目に、特集番組でございますけども、例えば農林業の新しい制度を分かりやすく解説した教養番組であるとか、あるいは名所旧跡を紹介した歴史番組であるとか、町内の四季に応じた、応じて変化する邑南百景などのどく、ドキュメンタリー番組であるとか、そういう自主放送番組基準を満たした番組などを組み合わせまして、約1じだん、1時間程度の番組け、構成を考えているところでございます。で、あのう、具体的には3月の28日にですね、開局記念式典並びにイベント、ファッションショーを計画しておりますので、そういう番組であるとかあるいは、今まで収録した音楽番組であるとか、地域の番組で、イベント、行事等々を組み合わせまして放送する予定に今着々と進めておる状況でございます。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●中村議員(中村昌史) 着々と進めておられるということでございますが、最終的には、あのう、細

かいことを聞くようなのですが、例えば、あのう、この日の何時から何時までは、あのう、で、と、まあ、いわゆる放送スケジュールですね、あのう、タイムスケジュールのようなものは、あのう、どのあたりで決まるんでしょうか。で、それはどこで決定されるのか。

●**安原情報推進課長(安原賢二)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、安原情報推進課長。

●**安原情報推進課長(安原賢二)** タイムスケジュールでございますけども、先ほど言いました自主放送番組の編集に関する基本計画にもとづい、基づいた四つの、まあ、その他の番組を入れますと、五つぐらいになると思いますけども、それぞれを、まあ、定点カメラの映像がございますが、そういうものを間に入れたりですね、その1時間を1日にこう、何回もこう繰り返しながらという放送になると思いますので、皆さん方のどういうんですかねえ、ご覧になるような時間帯にあわせて、何時から何時までがええんじゃないかということは今から決定していきたいと思うんですけども、あのう、まあ、企画会議というのがございまして、これは、あのう、邑南町のこの番組審議会であるとか、あるいは運営委員会であるとか、あのう、答申をいただきました内容を庁議の中で、こう検討するような組織だと思っていただければええと思うんですが、そこで、まあ、内容によっては議会におはかりせにゃあやれん内容もございまして、その会議の中で決定できるものもあると思いますので、そこで判断をして、今の時間帯であるとか、内容であるとか、決定したいと思いません。

●**中村議員(中村昌史)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、中村議員。

●**中村議員(中村昌史)** ええっと、時間ももう残り少なくなりましたんで、あのう、ええっと、あのう、番組、今言われました番組企画会議というところが、まあ、そのいわゆる番組最終的なスケジュールとか、あのう、番組構成とかを決められるということですね。そこが、あのう、まあ、課長会議だというようなことのように、あのう、このケーブルテレビというのは、あのう、あくまでも町民のための報道が第一でないといけないというふうに、いかんのだと私は思っております。そのためにはですね、あのう、そういった番組編成で、であるとかいうふうなところに、町民の意見をいかに反映させるか、町民の知りたいことを報道する、関心のあることを報道するということが、あのう、いわゆる放送法3条に述べられておる、報道の中立性、ほいから3条の1項に、でしたか、その義務がありますね、こういうことをしちやあいかんのだよっというふうなことです。そういう中のが、その中立性公平性というふうなことが求められるわけですけども、そういった意味ではですね、次の質問に移りますけども、そのう、将来的にはですよ、あのう、今すぐ民営というのはとても無理だろうと思いますけども、将来的にはこの運営については、公設民営という形に移してですね、その運営については町民がこう積極的に参加ができる、そういうふうな、いわゆる開かれた報道機関というふうな立場になるべきだというふうに私は思います。まあ、先ほど言いましたように、まあ、すぐには、あのう、受け皿の問題で不可能でございませうが、そういった、あのう、将来的な方策をですね、町長は施政方針では公設公営であるということを、まあ、まあ、現在はそうですから、そういうふうにも明言されたのは、かも知れませんが、将来的に、そういうふうな民営化をするというお考えはないのか、もし民営化するというのを頭に入れるとすればですね、行政施策としてテレビ局を運営するというんじゃないかと、事業としてですね、経営が成り立つような運営の仕方というふうなものを考えていっておかないと将来的に、まあ、行政サービスとしてやるにしてもですよ、際限なく一般会計から、あのう、特別会計に繰り入れをするということ

は不可能なことですから、ある程度の計画は必要だろうと思いますけども、そういった、あのう、財政的な意味も含めて経営感覚が必要になろうと思いますけども、残り時間少なくなって誠に申しわけございませんが、あのう、将来的なそういった運営のことについての町長のお考えをお伺いしたいと思います。

●石橋町長(石橋良治) はい。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、この民営化の問題については当初から将来そういう方向にもっていきたいとこういうに、まあ、言っておりますので、その気持ちは変わりございません。ただ、まあ、いきなり民営化というのは大変厳しいわけですから、公設公営というところでスタートしてるわけでありまして、民営化するに、としてもですね、やっぱりこのケーブルテレビが安定的な運営の方法にならなきゃ、形態ならなきゃいけないと思いますね。そこをどうやって、まあ、今から詰めていくかということについては、あのう、1年やそこらではなかなか難しいんだろうと思います。そして、まあ、あのう、ポンと放り出すのではなくてやっぱり民営化になった暁にはですよ、その民営化の形態と町はどの程度までルールづくりをしていくのか、そういったこともやっぱりきちっと、こう議論していかなくちゃならないというように思います。これは今後の課題だろうというふうに思っておりますけども、方向性は変わってはならないということでございます。

●中村議員(中村昌史) はい。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●中村議員(中村昌史) 先ほども言いましたように、民営化をするということであれば、経営的にもですね、独立採算が可能となるような、あのう、運営計画というふうなもの、長期的な運営計画というふうなものが必要になってくると思います。例えば、機器の更新をどうすると、それをそこまでも自主、その運営している会社で行うのか、更新の場合はまた、あのう、どっかから補助金を持ってくるのか、あるいは、あのう、一般財源から出すのかというふうなこともありますし、できれば、あのう、その事業の中でそういった回転ができていけるような経営感覚を持った、あのう、長期的な運営計画をお願いをいたしまして、私の時間になりましたので私の質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

●議長(三上徹) 以上で中村議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩といたします。再開は3時30分といたします。

—— 午後 3 時 1 5 分 休憩 ——

—— 午後 3 時 3 0 分 再開 ——

●議長(三上徹) それでは、再開をいたします。続きまして一般質問順位第5号日野原議員登壇をお願いいたします。

●日野原議員(日野原利郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、日野原議員。

●日野原議員(日野原利郎) 5番日野原でございます。本日最後の質問になります。よろしくお願いたします。私は今定例会に3点の質問を通告をしております。先ず最初に耕畜連携事業についてお伺いをいたします。この件につきましては産業建設常任委員会でも若干議論をしておりますので、まあ、概ね、話し合いはできておりますが、確認と言いますか、再度若干聞きたいこともありますので質問をさせていただきました。よろしくお願いたします。この耕畜連携事業、事業につきましては、本町の農業振興の重要施策の一つとして昨年から取り組まれているものです。耕種農

家にとっても転作田等の有効利用、畜産農家にとっても、地域での自給飼料の供給拡大など双方に取ってまだまだ課題も出てくると思いますが、非常に有効な取り組みであるというように考えております。本町におきましては昨年は目標をやか、ややうまわ、上回る飼料稲の栽培で、6.6ヘク、haの作付けがなされ、990、299ロール生産されたと、でトウモロコシにつきましては18.5haで769ロールできたというように聞いております。飼料稲につきましては、町内の1戸の酪農家の方がお買いになったというように説明がございました。来年度平成22年度につきましては、2年目ということもありまして、担当の方でも非常に力を入れて説明会等開催され、飼料稲の方では当初の目標の倍以上、30、約34ha予約があったというように聞いております。概ね昨年の実績から考えますと一挙に千700ロールを超える生産になるんじゃないかなというように思います。このWCS、いわゆる稲ホールクroppサイレージというものは非常に、このベータカロチン等が豊富で、いわゆる乳牛で言いますと、牛乳に投与の影響なんかを考えると、搾乳牛につきましては1日当たり1頭、約6kg度与え、供給するというように聞いております。3、330キロロールから単純に計算しますと、1ロールで1頭あたり1ロールで55日分、年間で6、7ロール必要ということになれば今年の生産見込み千700ロールで言いますと、概ね260頭分前後の量ということになるかというように思います。町内の搾乳ぐう、搾乳牛の頭数は、約千100頭というふう聞いておりますが、これから言いますと十分賄える量だと思いますが、まあ、あのう、酪農家によっては自分で生産をされて、既に生産をされている酪農家の方もおられます。そういったいろいろ事情があるかと思いますが、実際、今日までに購入してみつもら、この千、約千700ロールというものを購入してもらえるとこの見込みは立っておるのでしょうか、そのへんのところ、先ず、お願いいたします。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林水産、農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 耕畜連携事業につきまして、平成22年度のさ、飼料稲の作付け3.4ヘク、34ha、それ約千700個のホールクroppサイレージの生産を目標としております。販売先でございますが、あのう、邑智郡酪農農業協同組合と協議し、なるべく生産者の近隣の農家に、酪農家に斡旋する計画を今たっております。協議の中で、あのう、今年の場合はまだ酪農家の方に様子見の方がたくさんございまして、こと、21年度の実績を見て参加したいとか、また、あのう、まだまだ、あのう、すぐにはという方もおられますが現在協議の予定の中では、あのう、全量を販売できるものと確信しております。以上です。

●日野原議員(日野原利郎) はい。

●議長(三上徹) はい、日野原議員。

●日野原議員(日野原利郎) あのう、そうして、酪農家さんの方でも、まあ、組合を中心としてまだまだ、消費をしたいという意向があるとすれば非常に結構なことだというように考えます。また、あのう、これを栽培する耕種農家にとっても非常に条件的にも、あのう、今国の補助等もありまして、非常に良いということ、あるいは省力低コスト栽培あるいは収支見込み等から見ても非常に良い手段とかん、考えますし、さらに普及拡大してく、してば、していけば良いかなというように思っております。そこでいわゆる消費をする側である畜産農家につきましても、酪農家のみならず本町には和牛繁殖農家もあるわけですし、ご承知のとおり近年和牛生産農家に、の、いわゆる後継者不足あるいは採算性などから非常に減少の一途をたどっております。現在わーく、和牛飼育農家は町内で40戸足らずというように聞いております。ほとんどの家庭で1頭から2頭の飼育しておられ

る家庭が数ある中で、各農家とも仔牛の値段低迷や飼料費の高騰などで苦労しながらも生産者それぞれ飼料の調達に工夫努力をしながら続けておられるのが現状といえます。ほとんどの農家で使用されているいわゆる乾燥飼料というのは、これ海外からの輸入粗飼料で、原料の高騰、原油の高騰等で値段が高騰してから、なかなか下がらずキロ30円から40円というように聞いております。このWCSは、330キロ、いちど、すと、一ロールが330キロということで、これ今3千500円というように聞いておりますが、これからすれば、キロあたり10円程度となるわけですし、繁殖農家の、これも、あのう、和牛で言いますといわゆる、あのう、母、母体への影響等も考慮すると舎飼いで約1日1頭あたり4、5キロ、4キロから5キロぐらいが適当というように聞いております。この資料稲、いわゆるWCSを給与することができれば、まあ、キロあたりの値段も安いですし、給与する数量も量的にも少ないということで経費の削減につながるのではないのでしょうか。今までに和牛しいの、飼育農家の方からそうした要望は、町の方に上がっておるのでしょうか。そのへんのところと、まあ、上がっておるにしても実際これを扱うにすれば高齢者や女性による飼育農家が多いこと、またこれ一度開封しますと2、3日あるいは、まあ、できるだけ早いうちに給与した方が良くというように言われておりますので、到底今の、この330キロ、一ロール農家の方に送ってもらってもなかなか一般農家の方では扱い難いというところがあるかと思えます。んが、これらを含めていわゆる和牛農家の皆さん方にも、あのう、こうしたこのWCSを与えられるように一つ、まあ、例えば今の和牛飼育農家の方でもそのWCSをする機械をもっておられます。これは一ロール60キロ前後のものだそうですが、今は、まあ、その機械もなかなか、あのう、販売してないように聞いております、おりますが、まあ、そのへん、町としてそういった和牛農家の要望に応える意向があるのか、まあ、そのへんのことについてお伺いをいたします。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 和牛繁殖農家からの要望はないのかと、それと要望があった場合にはどう対応するのかというご質問でございます。現在、和牛の繁殖農家からも問い合わせがございます。また邑南町和牛改良組合等からも要望は聞いております。先ほど議員さんが言われましたように一ロールが330から350キロぐらいいたしますので、少数頭飼いの農家には、大きすぎて運搬する機械がないとか、また利用期間が長くなるので困難でございます。私どもも、あのう、このことについては検討を重ねました。しかしながら現在、あのう、ご指摘のとおりこういう小型のホールクロップサイレージに対応できる機械がございません、更に研究いたしましてこの大きいのでなしに、違った機械が出てくるのか、また飼料稲が良いのか、また牧草を刈ってやる方が良いのか、また現在持っておられる、あのう、和牛農家の方の小型用の分を貸し出すことができるのか、今後研究を重ねて検討していきたいと思っております。以上でございます。

●日野原議員(日野原利郎) はい。

●議長(三上徹) はい、日野原議員。

●日野原議員(日野原利郎) まあ、あのう、先ほど言いました、あのう、産業建設常任委員会の方でも若干そのへんの話をして、状況は聞か、聞かしていただきました。あのう、とはいえやっぱり和牛農家の、いわゆる支援をしていくという意味でもそのへんのところ再度研究をしながらやっていただきたいというように思います。昔からああして、あのう、和牛を飼いながら飼育しながら稲作を中、中心とした、こう農業をやっておられる、まあ、これこそ循環型の理想的な農業と言えるというように思います。必要収量、数量は確かに、あのう、あんまり多くないとは思いますが、

飼料調達に少しでも負担を軽減し、和牛農家の方が、その、できるだけ長く、また新たにやってみようかという意欲を持つような対策もたい、あのう、今後していただきたいというように考えます。この件につきましてはこのへんでお願いとして、終わらしていただきます。次に若者定住と集落活性化に向けた助成事業についてお伺いをいたします。昨年をス、昨年スタートしました住まいに関する助成制度、いわゆる、あのう、各家庭に配られましたこのパンフレットで、あのう、それぞれ各家庭に送、配布をして啓蒙されたという事業ですが、まあ、この、この事業の内容について若干私疑問を持つところがありますのでお伺いをさせていただきます。この集落、この中に最初の集落振興対策事業いわゆる、あのう、住まいの新築増改築に関する助成事業というのが最初に載っております。先ず、これについてお伺いします。まあ、この集落振、あのう、住まいの新築増改築に関する助成事業について、昨、昨年、今年ですね、平成21年度はどのくらい該当があったのかということ、この中で最初にある要件で50才以下の生計中心者が住宅を新築増改築する場合というようにあるんですが、まあ、そのへんの考え方についてお伺いをいたします。

●細貝定住企画課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(三上徹) はい、定住企画課長。

●細貝定住企画課長(細貝芳弘) 先ず、あのう、補助金のどれぐらいあったかということですが、あの二つ制度がありまして、一つは、まあ、三、親子三世代が住んでいただくという制度があります。それからもう一つは、高齢化率45%の地域に住まいをされる方に助成するという制度がありまして、三世代につきましては4件が今、支出負担行為で上がっております。で、あと45%以上の集落へ住まい、住まいされる分については2件ということでございます。で、この考え方でございますが、あのう、いろいろ研究等重ねてきて、制度を確立したもんでございますが、この補助制度につきましては国の地域交付金事業というのを導入しまして既定を整備したものでございます。この地域住宅の交付金事業でございますが、一つには公営住宅の整備や公営住宅の改善などの基幹事業というのがあります。で、二つ目には、自治体独自の提案事業であり、今回の集落の振興対策事業は提案事業でございます。そのため、事業の制定につきましては、地域整備局の規定の範囲内で、島根県と協議を何回も重ねて決めてきたものでございまして、基本的には住宅助成の規範的な考えとしまして、個人資産の助成ではなく、住宅整備に係るローンの利息分について、助成をしようというものでございまして、これは、あのう、県の指導によりまして50歳という限度が出てきたわけでございます。で、この50歳につきましては、まあ、町内にいろいろ金融機関があるわけでございますが、制度設計の時に町内の主な金融機関の住宅ローン制度を調査しまして、これを資料に基にしてヒアリングを受けた経緯があります。で、先ずです、先ず、あのう、融資条件でございますが、融資期間につき、つきましては、まあ、それぞれ制度、あのう、異なるわけでございますが、概要としまして融資化については3年以上35年以上、以内ということになっております。また、あのう、借入年齢でございますが、下限が20歳から25歳以上、そして上限は66歳から70歳までとされております。更に完済は、概ね80歳から82歳までとされてございまして、年収面では、年収制限として、前年年収入対比で200万円から400万円以上、で、勤続年数につきましては3年以上で、の勤務者又は営業実績年数5年以上が条件とされております。これは、あのう、いろんな指標を勘案して30年を返済を基準としまして、総合的に返済能力等を勘案し、県のヒアリングを受け50歳以下が妥当と判断されたものです。以上でございます。

●日野原議員(日野原利郎) はい。

●議長(三上徹) はい、日野原議員。

●**日野原議員(日野原利郎)** あのう、まあ、いろいろそうした専門的に、研究をして50歳以下ということで決められたんだろうというようには思うんですが、実際考えていただきたいというのは、50、まあ、この50歳以下というの、まあ、言い方で言いますと50歳以下の生計中心者が例えば子どもさんを連れて、親がいる実家へ帰った場合を、こう想、想定を多分されておるんだろうと思います。50歳以下の生計主体者、中心者といえば、まあ、20歳代の多分子どもさんを一緒に連れて帰るといことなんで、いずれ結婚が予想されますし、そういうことから例えば二世帯住宅であるとか、あのう、家の改修、二世帯住宅への改造改築など、まあ、非常に適当な事業かなというようにも私は、あのう、思います。まあ、そういう面で見れば、まあ、50歳以下というのがどうじゃあないんですが、じゃあなんで50歳以上は駄目なのかというのが私非常に疑問などでして、50歳以上例えば50、50歳以上の方でも、あのう、子どもさんの結婚を控えた家庭というのはいくらでもあるんじゃないかなと今、あのう、どっちか言いますと、あのう、結婚年齢が高齢化しつつあるという中で言いますとそういった家庭もいくらかでもあるんじゃないかなという気がするんです。まあ、そのへんのこともう一つは、なぜ、その、こん中にありますように、なぜ、その以前からその集だ、集落内に住んでいた方は該当になりませんというように書いてあります。そのどうしてかな、まあ、確かに、あのう、その集落に帰ってきてもらうと、まあ、これを、あのう、第一の目的とするということであれば、まあ、そうだろうと思うんですが、じゃあなぜ現在、あのう、家で、あのう、親子、まあ、親と子どもさん、そう三世代で賑やかに生活をして、あのう、こうやっている家庭が対象にならないのかなあというように思うんです。まあ、これ例えばの話ですが、あのう、せっかく三、三世代、あのう、家ん中も賑やかに、ですし、地域にも子どもの声、声がする、こう賑やかにやってるその家庭で例えばその子どもが、あのう、もう結婚を控えて結婚しようかという時になって、やっぱり新婚で住むのに今の家じゃあちょっとあれなんで、あのう、住宅へ出るってケースが私が聞いている範囲で、あのう、まあ、思ってもこう何軒かこうあるというぐらいに思うんです。そんでそういった家庭の二世帯住宅への増改築等にもこう助成をしていくことがその家を守り、近い将来子どもの声のする地域へという、まあ、集落を活性化する、まあ、一番大事なことじゃあないかなという、いうように思いますし、また、まあ、あんまり需要が多いとやっぱり予算も掛かるでしょうが、民間住、住宅需要の拡大にもつながりますし、経済活動の、地域経済の活性化にもつながるんじゃないかなという気がするんですが、まあ、そのへんのところお考えをお聞きしたいと思います。

●**細貝定住企画課長(細貝芳弘)** 議長、番外。

●**議長(三上徹)** はい、細貝定住企画課長。

●**細貝定住企画課長(細貝芳弘)** 先ず、1点目の、あのう、交付金事業の関係の、まあ、ことにつきまして、一つにはやはり、あのう、予算というものが、まあ、ありまして、で、まあ、これは制度事業を導入しとる関係でどうしてもそれが制約で出てきております。で、もう一つ目は、あのう、先ほど言いまし、言われました以前からその集落に住んでいらっしゃる方はどうなんでしょうかということなんですが、あのう、まあ、一つの既定で、もうお話しますと定住促進に必要な要件である住まいの整備に掛かる経費に一部を助成することで若い世代の集落への定住を促し、豊かな自然環境や伝統文化を継承する呂南町の集落コミュニティの維持及び活性は、活性化を図ることを目的としておりまして、呂南町集落たい、集落振興対策助成事業補助金について必要な事項を定めるとしておるんですが、これは、あのう、集落振興対策という視点で、先ほど、まあ、議員さんからも仰いました二世帯住宅ということの観点もあろうかというふうに思いますが、あくまでも集落

の今人口が減じている中で新たに集落に入っていただく住宅の整備に対して助成するという一方で、その基本的な考えが、あのう、一つあるわけです。それからもう一つはどうしても冒頭に言いました予算の制約というのにも限られた中で、効果を上げるという意味で、あのう、今年もそれで進めようとしているところでございます。したがって、以前から住んでいら、いらっしゃる方、申しわけないんですが対象外としているんですが、逆に入ってこられて5年以上住んでいない、いただけないような条件が出てきた場合は大変申しわけないが全額返納していただくというちょっとルールも持っております。以上でございます。

●日野原議員(日野原利郎) はい。

●議長(三上徹) はい、日野原議員。

●日野原議員(日野原利郎) あのう、言われることはよく分かりますじゃあおかしいんですが、どうもその若、若い人の定住を図るということで、まあ、入りだけを考える、どうもやり方のようですが、私は、あのう、今現在地域において一生懸命地域のこともし、家も守り、地域のこともこうやって活躍しておられる方のこともしっかり考えてあるべき、あげるべきじゃあないかなというように私は思います。まあ、そのへんまた後、あのう、若干総じて、あのう、お考えをお聞きしたいと思うんですが、さらにこの2項目目上げております、あのう、2項目目、邑南の木造り、木の家づくり助成事業、まあ、これもここの2番、おなし制度の2番目のところに、建築材邑南産を使用した家づくり助成事業ということで、こう銘打って出されております。先ほどの、あのう、3番議員さんの質問の中でもありましたが、あのう、21年度は申請者ゼロということのようです。私もこれ、実は見まして、その助成た、助成の、この額のところで種類、で、一般内装材は平米千円ですよ、漆喰ボード平米3千円ですよということに書いてあるんですが、この一般内装材と漆喰ボード、町、これを町産材、例えば天井、内壁、床でしょ、これ使う例というのが、まあ、私も昨年、あのう、家ちょっと改、あのう、改築をしたりしたんですが、まあ、ほとんどそのへんは、あのう、合、合板材、合材と言いますか、そういったもんで実際に、あのう、以前のように、あのう、杉板でありますとか、檜の板で、そういったことを打つ機会は非常に、あのう、少ないと思うんです。どうも、あのう、あのう、このなぜ、この内装材漆喰ボードに限られたのかというのが一つは、あのう、疑問に思います。例えばですね、あのう、これも、あのう、私、去年家を改築造、改築をして、その補助をいただいた分なんです、社団法人の島根県木材協会ではその県産材を活かした木造住宅づくり支援事業ということでその新築増改築事業で、住宅の構造材として県産材を50%以上使用した場合、県産材の使用量、立平あたりの助成額が決められておまして、それに基づいて、あのう、私も助成をいただいた者です。まあ、あのう、例えば材というのは概ね使う時に立平で、今日も、あのう、ある業者さんと話したんですが、木いうのは何で量的に判断するんかいうたら、やっぱり立平で、あのう、判断した方が一番、あのう、平米よりも立平の方がそのあつ、板、板の、例えば板を打って平米で考えても厚さがいろいろあります。やっぱり立平で、あのう、やった方が一番分かりやすいんじゃないかということもありました。まあ、それらを含めて、この内装材漆喰ボードに限ったのはどうしてかということと、ここでまた新築増築いうてあるですね、これ、改築は該当しないんですね、このへんも、まあ、特に最近こう改築や、まあ、うちもそうなんですが、あのう、人気でリホーム、テレビ等でやっておりますが、あのう、リホームなんかですね、これは該当しないということになるんですが、まあ、そのへんのところお聞かせをいただきたいと思っております。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、藤田農林振興課長。

●**藤田農林振興課長(藤田憲司)** 先ず、邑南の木の家づくり助成事業の、なぜ内装材かということですが、構造材につきまして、柱とかの構造材につきましては県の補助金があるということで外しました。それで邑南町には、あのう、その他に今内装材として漆喰ボード、また他の、あのう、内装材が少しあるということで、あのう、それなら内装材にも支援してはどうかということで、内装材を取り入れました。また、あのう、このこと、新築増改築に限ると決めています、これはなぜかということですが、改造を、も認めますと、そのどこに利用したのかとか、確認等が大変難しいために、あのう、私どもの場合は見、目で見確認できる平米、立米でなしに、その内装材を確認して、壁材、天井等の内装材を、に対して補助を出そうということで決めました。まあ、平成21年度の実績は残念ながらございませんでしたが、まあ、原因としましては町内産の内装材が少ないことや、建築様式の、先ほど議員さんも言われましたが建築様式の変化によりまして、内装材使う利用が大変少なくな、なっております。このことにつきましては、あのう、木の温もり等を皆さん方に伝えるためには少しでも、あのう、昔のような、あのう、木の、邑南町産材にもございますが、内装材を少しでもPRしたいという気持ちで、あのう、考えております。以上でございます。

●**日野原議員(日野原利郎)** はい。

●**議長(三上徹)** はい、日野原議員。

●**日野原議員(日野原利郎)** あのう、今答弁の中でもありましたように、まあ、最近一般内装材等なかなか使用されてる、まあ、町、町内産として、その無いというのが、まあ、多分現実じゃあないかなという、それを、あのう、分かっててこういった形で、あのう、助成事業を考えられるというのが、まあ、どうかなという気がします。まあ、確かに今私が言いましたように、あのう、県の方のこういった助成事業、町産、県産材を利用した助成事業というのがあるんでそれを利用していただきたいという気持ちも、あのう、あります。まあ、でしたら、まあ、例え、例えばですね、あのう、その、この木材協会等と話をしながらこの助成事業の中で、あのう、こういった場合はこれをご利、ご利用くださいというような、いわゆる、あのう、町民に対する情報発信等もここに載っても良いんじゃないかなと、ほいで、さらには、まあ、まあ、これも予算が伴うんですが、今のうちに、あのう、町産材を使った場合は、あのう、更に若干ですか、これだけは上乘せをしますということもあれば、まあ、パツ、パツと、こう良い事業として、この広報できるんじゃないかなという気がします。あのう、まあ、改築なんかなかなかその目で見えて見えないということだったんですが、これは、あのう、ほとんど業者の方で、あのう、そういった、あのう、材料の使用申請から実績を全部、あのう、出すようにしておりますので、まあ、そのへんは、あのう、特に、あのう、まあ、問題がないんじゃないかなという、あのう、気がします。まあ、この、あのう、いわゆる住まいに関する助成制度、まあ、私も、あのう、非常に良い制度なあ、だなあというようには思うんですが、先ほど言いましたように何点かちょっと疑問に持つところが、あのう、あつて今回は質問させていただきました。あのう、昨年12月にも、あのう、7番議員さんの方で、一般質問の中でも若干、あのう、言っておられました。私も前々からそういうように思っております、まあ、あのう、まあ、これはいわゆる行政の面から言いますとなかなかそういうわけにもいかないという点もあるんでしょうが、公営住宅を、まあ、あのう、どんどん建設をしていっても、経費に見合ういわゆる邑南町あたりで言いますと、その経費に見合うだけの使用料はとても期待はできない、どうしても一般財源の持ち出しが出てくる、また維持費が掛かる、古くなれば建て替えが出てくる、というようなことが出てきますし、また、あのう、逆に私、まあ、一番私心配するのは、先ほど言いましたように、

住宅、まあ、あのう、若い人が住宅には入りたいということで、住宅を増やせば増やすほどやっぱり地域あるいは集落、あのう、集落や家庭においてもこの核家族化というのが進んで来るんじゃないかなというように私は懸念をいたし、いたします。どちらかと言いますと、やっぱり、あのう、7番議員さんが言われましたように民設民営の考え方で、個々でそれぞれ、あのう、やっぱり家、こちらに田舎に帰ってきた以上は、あのう、家で生活をするということで、最近やっぱり家で一緒に生活といっても、若い人とお年寄り、親との共同生活なかなか難しいこともあります。こうした、あのう、二世帯住宅への整備、これを推進し、支援してあげることが、この家族が同じ場所で生活することができますし、地域も賑やかになります。ましてや町は、後年にそういった維持費等の負担をかかえなく、かか、かかげ、抱えなくて済むという、まあ、これはこじつけのような理屈になりますが、まあ、あのう、そういったかた、考え方もできるというように思います。で、まあ、せっかく良い制度ですので、この今回22年、2年目を迎えるわけです。そのへんの、まあ、いろいろあろうかと思いますが、あのう、こういった意見もありますので、再度この要項を再検討していただいて、この、元、地域、邑南町が元気になり、なるようなせいじ、制度にすべきというように考えるんですが、そのへんのところ町長さん含めて一つご見解をお願いいたします。

●石橋町長(石橋良治) はい。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、あのう、この制度は二つの意味があると思うんですね。一つは、まあ、邑南町のどう言いますかねえ、木を使っていわゆる木材の活性化を図るということと、それと同時に住宅に使うことによって、定住を促すということで、まあ、私もこれを進めていきたいというふうに思っておりますけれども、まあ、あわせて新年度は空き家の改修についてもやるわけでありまして、で、まあ、議員ご指摘のように今いらっしゃる方をどうするかということもですね、これ大変、まあ、別の課題として大きな問題だろうと思いますけれども、まあ、いわゆる予算的な問題の中で、とりあえずある程度、その限定的にやらざるを得ないというところ、まあ、ご理解をいただきたいなど、まあ、いうふうに思います。で、最終的に、まあ、あのう、仰るように町が負担をしてどんどん公営住宅を造るということではなくて、やっぱり民間がどんどん住宅を建てていただくような、いわゆる、どう言いますか、施策、まあ、あのう、22年度にはマス、住宅のマスタープランを作るということもはっきり明言をいたしましたので、いかに民間に対しての、その刺激を与えていくかということも一つの大きな課題であろうと、まあ、いうふうに、まあ、思っております。いろいろとご示唆いただきましたので、十分に参考にいただきながら頑張っていきたいなあというふうに思います。

●日野原議員(日野原利郎) はい。

●議長(三上徹) はい、日野原議員。

●日野原議員(日野原利郎) 是非とも、まあ、あのう、新年度に向けてまた庁議等でも、議論をしていただきたいというように思います。あのう、いわゆる最終、今日三つ、今回三つの質問を用意しておるということですが、まあ、全てにおいて最終的には、あのう、つながってくるところは一つだろうと思いますので、次の質問に移らしていただきます。次は、あのう、本町のエネルギービジョンについて、新エネルギービジョンについてお伺いをさせていただきます。あのう、これ、あのう、平成19年、19年度において作成されて、こうした、あのう、新エネルギービジョン、邑南町地域新エネルギービジョンとして打ち出されたものです。まあ、あのう、言うまでもなく、あのう、地球的規模で、地球温暖化と環境破壊が進行していることから、この二酸、二酸化炭素と、など温

室効果ガスの排出量の規制を、抑制を目指して、1997年に京都議定書が締結され、採決、採択され、我が国においてもこれに基づいて具体的な、こう取り組みが推進されているところで、まあ、こうした、あのう、状況を踏まえて本町においてもエネルギー問題、かんこう、環境問題への今後の取り組み方の方向性を示すために、この邑南町地域新エネルギービジョンを作成したということでもあります。まあ、あのう、有資源であります化石燃料からの脱却と循環型社会の構築あるいは地産地消の推進を図る上で正にこの的を得たビジョンであるというように私も思っております。まあ、実際、あのう、策定時私も庁舎内委員会でございましたので、あのう、いろいろこう検討したり話はした覚えがあるんですが、その後あんまりこう、町のいろいろ施策の中でこういった言葉は出てこないということで、あのう、どうなっているのかなという思いで、あのう、今回質問をさせていただきました。このビジョンの中では、あのう、地球規模での地球温暖化対策への取り組み状況、そして、本町の地域特性あるいは消費エネルギーの状況、今後利用可能な新エネルギーの検討などこういったものを踏まえた上で将来像を地球、環境に優しいエネルギー、環境に優しいエネルギーを活かす町ということで掲げ、エネルギーの地産地消他四つ、三つの基本方針の下で一つは本町できるとすれば太陽エネルギーの導入、木質バイオエネルギーの導入、三つ目に、バイオジーゼル燃料の利活用、四つ目にクリーンエネルギー自動車の導入、五つ目に環境とエネルギーに関する学習啓発活動ということでこの五つの重点プロデュース、プロジェクトを定めて、ビジョンの将来像の実現を図るということになされております。あのう、まあ、時折予算の中で太陽光発電をするとかいうようなこう、こういった、あのう、説明が、あのう、実際に出ておりますので、まあ、進められてはきておると思いますが、始めてこの策定をされてから、この2年間、こういったどのように実践をされてきたのかという点について先ずお伺いをさせていただきます。

●細貝定住企画課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(三上徹) はい、細貝定住企画課長。

●細貝定住企画課長(細貝芳弘) 先ほど議員さんお話ありました、新エネルギービジョンでございますが、あのう、ご指摘のように五項目が掲載されております。まあ、内容につきましては、むしろ議員さんの方が詳しいのではなかろうかというふうに思いますが、一つずつ、あのう、今までの経緯というものを報告さしてもらったと思います。先ず、あのう、太陽エネルギー導入プロジェクトというのがあるわけでございますが、太陽光発電の設置状況でございますが、太陽光発電の邑南町の家庭への設置数の実数が出ております。これは19、19年度が113台で20年度が16台加算されまして、21年度が13台加わって約、全体で142台ということでございまして、世帯数に対しての3.1%の進捗でございます。ほいから21年度1月からは国の補助制度があるいは12月からは島根県の補助制度がスタートしておりまして、その関係で設置者が、今増えているような状況でございます。邑南町の公共施設の導入促進につきましては平成21年度に議会の方で議決いただきまして、国の事業を活用しまして、口羽小学校、高原小学校、矢上小学校に太陽光発電システムを導入することになっておりまして、今繰り越し事業として進めつつあります。また新年度でございますが、瑞穂支所、中野公民館には太陽光発電システムとLED照明設備を導入する予定でございます。次に木質バイオマスエネルギー導入プロジェクトについてでございますが、先の、あのう、中村議員さんのところでもちょっと触れたんでございますが、20年度に、電気会社によりまして、木質バイオマスエネルギーによりまして地域熱供給をテーマに、町内で熱需要の高い福祉施設等が集積しているエリアにおきまして、事業可能性調査あるいは事業計画の立案されたところでございますが、調査の結果、採算性において困難と判断されたところでございます。民間のぎ、企業でござ

ございますが、瑞穂地域で業者が窓口となっておられまして、薪、薪ボイラーの普及推進を行っておられます。また、チップや薪の利用促進については、町内産材利用促進協議会が主体となり、取り組んでおられまして、木質ボイラーについては、あのう、業者データーから申しわけないんですが木質ボイラーにつきましては20基、薪ストーブについては10基ぐらいであろうというふうに思われておりますが、他町につい、つきましてはもっと売られてる数字もあろうかというふうなことも聞いております。また、廃食用油活用プロジェクトというのがあるんですが、これは使い終えた天ぷら油などを廃食用油から作りまして軽油代替燃料を利活用するというものですが、邑南町の民間会社が精製されまして自社での建設機械に利用されるようにされております。またその取り組みに賛同されて協力しようという地域の運動も始まっているというふうに聞いております。クリーンエネルギー自動車導入のプロジェクトにつきましては、町は、公用車への先行導入を目指しまして、平成21年度に車の更新時にハイブリッド車を4台購入しております。今後も計画的にハイブリッド車の購入を進めてまいりたいと考えておりますが、邑南町ご存じのように、まあ、雪のよう降るところでございまして、四輪駆動がなかなか無いというようなこともありまして、まあ、あのう、全体のバランスを考えながら、まあ、啓発という意味で購入を進めていかなければならないのではなかろうかというふうに思っています。環境とエネルギーに関する学習啓発プロジェクトについてございますが、邑南町では、広報で環境に関する記事を掲載し啓発に努めておるところでございます。小中学校におかれましては環境学習の推進について、社会科、理科、総合的な学習の時間を利用し、川の学習、森林の学習、生き物の生態調査、食物の栽培、リサイクルなどについて学習されております。また、各学校で行われておりますがエコ・ライフ・チャレンジしまねというのがありまして、これに取り組んでおられると聞いております。これは、あのう、前年対比のグラ、グラフを作成したりあるいは掲示することによって毎月の光熱水費の使用量を記録することなどで、節約に努めておられます。以上でございます。

●日野原議員(日野原利郎) はい。

●議長(三上徹) はい、日野原議員。

●日野原議員(日野原利郎) はい、あのう、今それぞれ、重点プロジェクトの五つの項目について、こういったことが今町内でなされておることでご答弁をいただきました。まあ、あのう、あと、あのう、その点についてもまた後ほどっていうことで、次の質問ですが、あのう、次私はちょっと間違いを犯しておりました。計画書の、あのう、質問、通告書の中で、2010年を短期の目標として新エネルギーを3%導入するというところに私書いておりました。これ、あのう、大変申しわけありません。私の誤りです。国は、あのう、2010年度における新エネルギーの導入目標を第一次エネルギー供給費で3%としており、まあ、本町もその新エネルギーの需要量を目標を同じく3%ということだったんですが、これ、まあ、町の19年度策定、20年度からスタートということで、まあ、あのう、目標年次を一応、2020年ということになっております。誠に申しわけありません。あのう、申しわけありません。したがってこの項目については、あのう、質問をしません。次の三つ目に移らせていただきます。まあ、今のと関連は、あのう、してくるんですが、あのう、いわゆる推進スケジュールとして、あのう、先ほど言いましたように2010年というのはこれ短期目、短期目標ということでやっております。短期計、推進計画。ほいで、2015年度、中期、そして最終的に2020年度長期として今の3%を実現するというところで、ビジョンでは、なっております。まあ、それぞれについて2010年度、10年までにはこう、あのう、これをするというのはグラフでそのビジョンの中で示されておるとおりでございます。この、その目標を達成

するためにビジョンの中では、計画さ、推進に向けて先ず、あのう、庁舎、庁舎内委員会、庁内委員会ということです、だ、だそうですが、庁内委員会を組織して別に町民等含めての推進体制を構築して確実な実行につなげるというようにあります。まあ、恐らく、こんだ、これだけ、あのう、先ほど、あのう、ご答弁のあったような、あのう、取り組みがなされているとすれば3、3%の目標達成は2020年度可能とはおも、あのう、思われますけども、まあ、現在までに、この庁内委員会あるいは町民を含めてのこういった推進体制等、どのように進められてきているのかそれについてお願いいたします。

●細貝定住企画課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(三上徹) はい、細貝定住企画課長。

●細貝定住企画課長(細貝芳弘) 推進に対してでございますが、まあ、庁内には、あのう、課長会議あるいは庁議というものがあまして、それぞれの事業導入等につきまして、町長の方からもいろんな示唆でエネルギーについては検討せよという指示があるわけですし、それぞれの部署で、たん、対応していくというような格好であります。で、もう一つは補助事業等の案内が来るわけですが、今回の、エネルギーの事業につきましても、副町長等始め指示がありまして導入しようという方向で議会にほか、お諮りしてきたところでございます。現在、まあ、あのう、具体的な組織化というのは庁内では起こしておりませんが、そういう関係組織を通じてやっているということが一つでございます。また新エネルギービジョンに、議員さんお持ちの中にいろいろ書いてあるわけですが、町が、まあ、率先して導入を進め新エネルギーの促進協議会のある組織により振興管理をするとしておりますが、現在、あのう、別な視点で、農林商工官学の連携を考える会というのを今進めております。その中で問題解決等を、これもひっくるめて諮っていければというふうに思っておりますし、また、あのう、再三に渡って出ております、町産材利用促進協議会、そういうものとも連携しながら、新たな組織体制をどういうふうにして行くかということを具体的に検証してまいりたいというふうに思います。よろしく申し上げます。

●日野原議員(日野原利郎) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、日野原議員。

●日野原議員(日野原利郎) はい、あのう、確かに、まあ、あのう、このビジョンを立てて、町もそれに向かって推進をしておるということで、まあ、いろいろな施策もとられておるというのも分かります。まあ、一般家庭においても、ああして個人的に太陽熱、太陽熱を利用した、太陽熱利用のこともやっ、取り組んでおられますし、まあ、若干悲しいかな、あのう、先ほどの一般質問等に出ておりました、あのう、林、山の資源、いわゆる、あのう、ウッドボイラー等のその普及がなかなか進んでないというのは非常にざんじょうに、残念には思うんですが、まあ、こういったことも今後更に進めていって、啓発活動進めていっていただきたいなという気がします。あのう、いわゆる一般家庭にはこういった、あのう、ダイジェスト版のパンフレットが、あのう、それぞれ配布をされております。あのう、ほんとに、まあ、私もその配布をされた、集、集会所等でご話をしますが、あのう、非常に皆さん、あのう、興味、興味深的に、興味深くご覧になってましたし、いろんな話も、あのう、雑談の中でやってきました。こういったのを中心にどんどん、あのう、啓発活動あるいは、あのう、情報提供等も、あのう、しっかりしていっ、行っていただきたいなという気がします。あのう、まあ、ご承知のように、あのう、国会、国においても、あのう、今年からエコリフォーム、エコ新築に住宅エコポ、エコポイント制度というのが、あのう、開設をされました。まあ、残念ながら我が家は該当になりませんが、あのう、最近ではこうした、あのう、環境

整備等にあわせたいわゆるエコ対策あるいはバリアフリー対策、まあ、こういった増改築に対して、まあ、国あるいは県、団体等の助成事業等もいろいろあるわけですし、こうした、あのう、エネルギービジョンを、こう推進していく上ではこういったものもどんどん、あのう、いわゆる町がやっている事業ではないにしても町民に対してそういった、あのう、利用してもらおうような、その、のように、積極的に情報はしん、情報発信することも必要に、非常に大事じゃあないかなという気がします。いわゆる、あのう、このビジョンの中にも、町民の役、町の役割あるいは町民への期待、学校への期待、事業者への期待というような形でそれぞれこう記してありまして、あのう、しょへの、町への、町民への期待にあるいわゆる太陽光あるいは太陽熱利用、ウッドボイラーの普及、拡大、家庭廃食油利用システムの構築、クリーンエネルギー自動車の普及など、まあ、町として、どう町民に対してこう啓発をし、理解をし、実践をさして、あのう、求めていくのか、まあ、その中で町としてどういった支援あるいは行政制度こ、助成ができないかというこういったことを検討する考えはないでしょうか。

●細貝定住企画課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(三上徹) はい、細貝定住企画課長。

●細貝定住企画課長(細貝芳弘) 先ず、あのう、エコポイント等につきましてはやはり、あのう、商工会等も連携しながらですね、啓発等につと、努めてまいりたいと思いますし、もっと、あのう、広く新エネルギーの関係につきましては町民の皆さま方にお知らせしたいというふうに思います。で、あわせまして、あのう、補助事業、制度事業というようなこともありました。まあ、あのう、県内の自治体の中でも、あのう、そういう取り組みをしている事例もありますので、今後研究をしまして、2020年の3%目標に向けて推進するよう研究を深めてまいりたいと思います。よろしくをお願いします。

●日野原議員(日野原利郎) はい。

●議長(三上徹) はい、日野原議員。

●日野原議員(日野原利郎) はい、まあ、あのう、今回の議会は、あのう、地産地消条例が、あのう、上程されてありまして、まあ、あのう、町の施策そのもの、まあ、全部とは言いませんがほとんどこの地産地消条例に基づく、その、ほ、内容的なものになっているんじゃないかなというような気も私もあります。今回私のこの三つの質問についても、あのう、地産地消を推進していく上でのその一部の点について、あのう、質問をしたというように認識をしております。いわゆるこの循環型社会の構築そうしてこの地域経済の活性化、この、ほんとに元気のある地域社会につながるというように、私はこの地産地消条例というのは確信しております。まあ、今後とも行政としてこの計画的に、この計画的に積極的な推進、まあ、得てして出したわ、あとまた、あのう、当分音なしということではなくして、とにかく計画的に推進していただけるようお願いをして私の質問を終わります。以上です。

●議長(三上徹) 以上で日野原議員の一般質問は終了いたしました。

~~~~~○~~~~~

散会宣告

●議長(三上徹) 本日はこれにて散会といたします。大変ご苦労さんでございました。

—— 午後 4 時 23 分 散会 ——